

第II編 稲敷市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン



Ⅰ 策定の主旨

1. 策定の主旨

国においては、全国的に少子高齢化、人口減少が課題となる中で、日本の人口の現状と将来の姿を示し、今後、目指すべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を策定しました。

稲敷市においては、平成 17 年 3 月 22 日の合併時の人口は 50,042 人でしたが、10 年後の平成 27 年 4 月 1 日の人口は 43,551 人と、10 年間で 6,491 人も減少しており、人口減少対策は市の最重要課題であります。

稲敷市においても、国の長期ビジョンを勘案しながら、人口推移やその要因、産業や雇用、出産・育児等について稲敷市の現状を把握するとともに、市民意向調査等から市の人口を巡る状況の整理を行い、稲敷市の将来目指すべき人口に関する展望を示す、「稲敷市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」を策定します。

2. 対象期間

国の長期ビジョンと同様に、2060 年（平成 72 年）を対象期間とします。

II 稲敷市の人口の現状分析

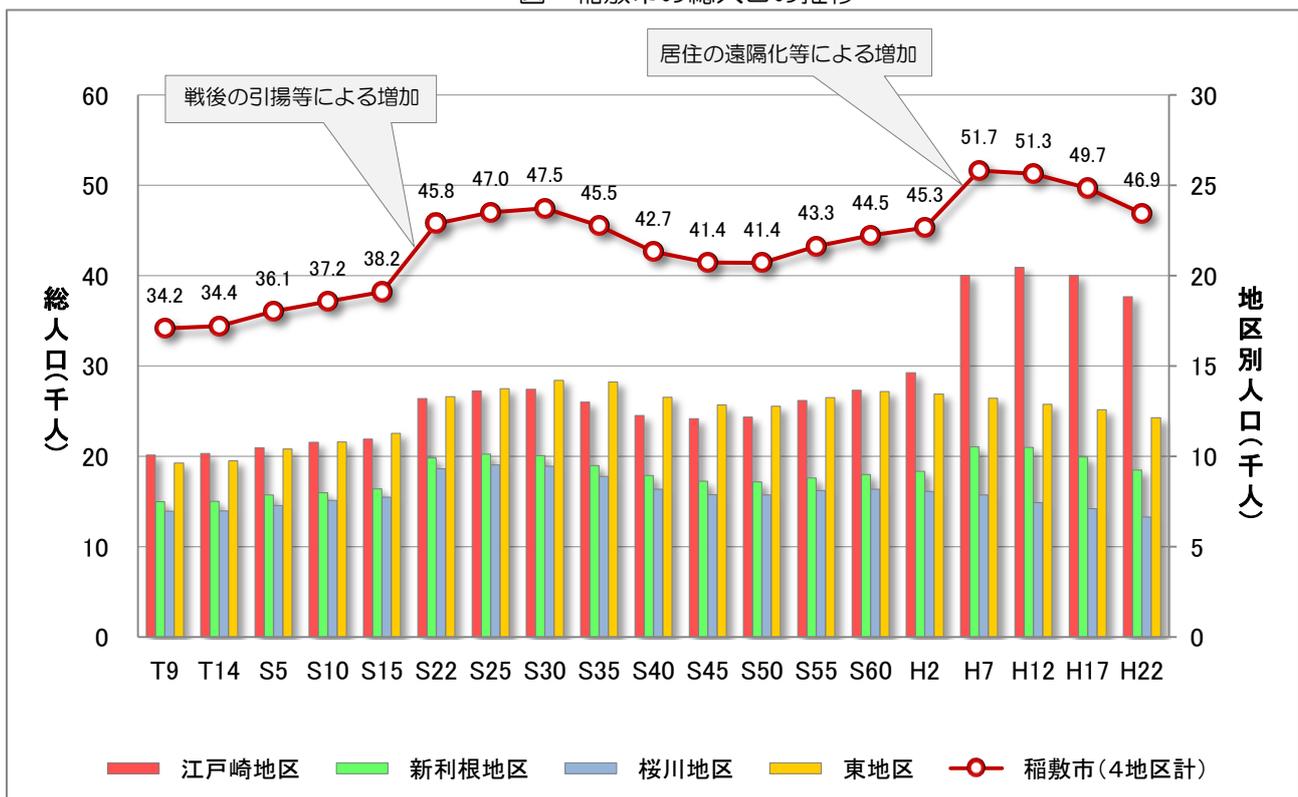
1. 人口の推移

国勢調査により、合併前の旧4町村含めた人口の推移をみると、稲敷市では過去に2回大きな人口増加を経験したことが分かります。1回目の増加期は昭和20年前後で、終戦とともに戦地等からの引き揚げによる人口増加と考えられ、そのピークは昭和30年の47,452人となっています。その後、昭和40年代初頭までは減少を示しますが、「地域間の均衡ある発展」を標榜した全国総合開発計画や、その後の新全国総合開発計画の流れを受け、昭和40年後期からは微増に転じています。その後、平成に入り、バブル経済下での地価高騰による通勤圏拡大の流れを受け、2回目の人口増加期を迎えています。この傾向を旧町村別にみると、昭和20年前後と平成初期の人口増加とは大きく異なっています。昭和20年前後の増加期には4地区とも増加を示しているのに対し、平成初期の増加期は、江戸崎地区、新利根地区での人口増加がみられ、特に江戸崎地区では著しい増加がみられましたが、東地区、桜川地区では増加を示していないのが平成初期の特徴です。

平成初期の増加期は、バブル経済の地価高騰による通勤圏の拡大や、旧江戸崎町と旧新利根町が属する稲敷東部台都市計画区域での市街化区域・市街化調整区域の指定、いわゆる「線引き(平成6年3月)」の駆け込み需要によるものであり、平成2年から7年の5年間の増加人口は6,300人程度(≒1,300人/年)と、全国の市町村の中でもトップクラスの人口増加を示していました。

しかしながら、平成10年をピークに、総人口は減少傾向に転じています。稲敷市となった平成17年からは、その減少傾向が加速するように進んできています。

図一 稲敷市の総人口の推移



資料) 国勢調査

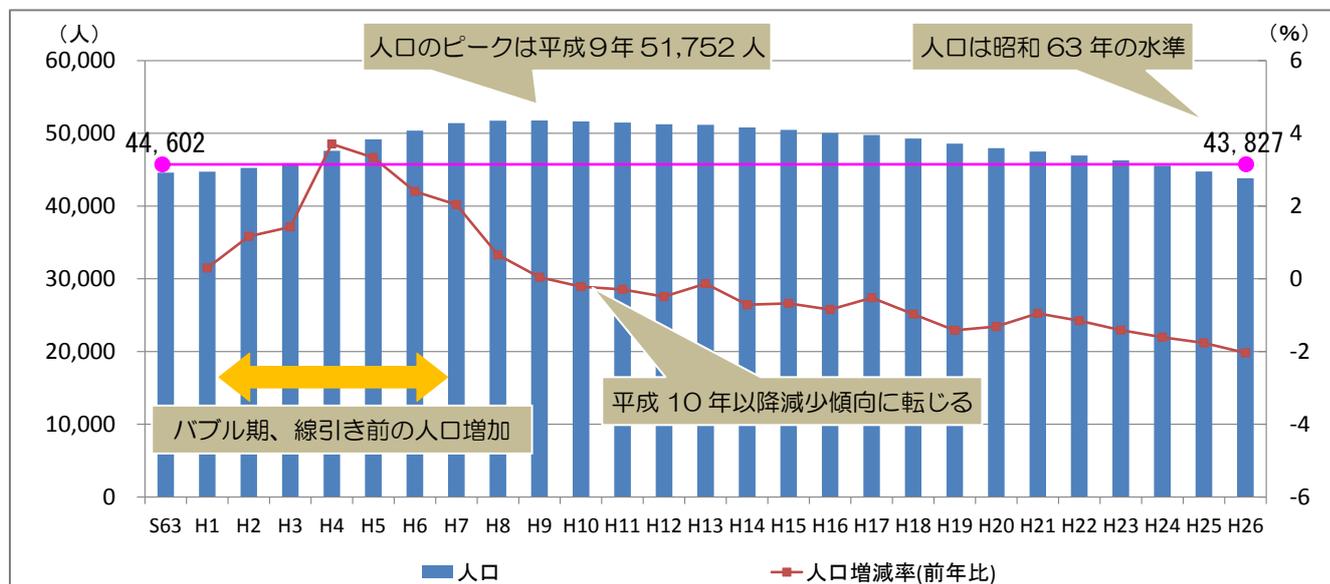
2. 人口動態

(1) 総動態の状況

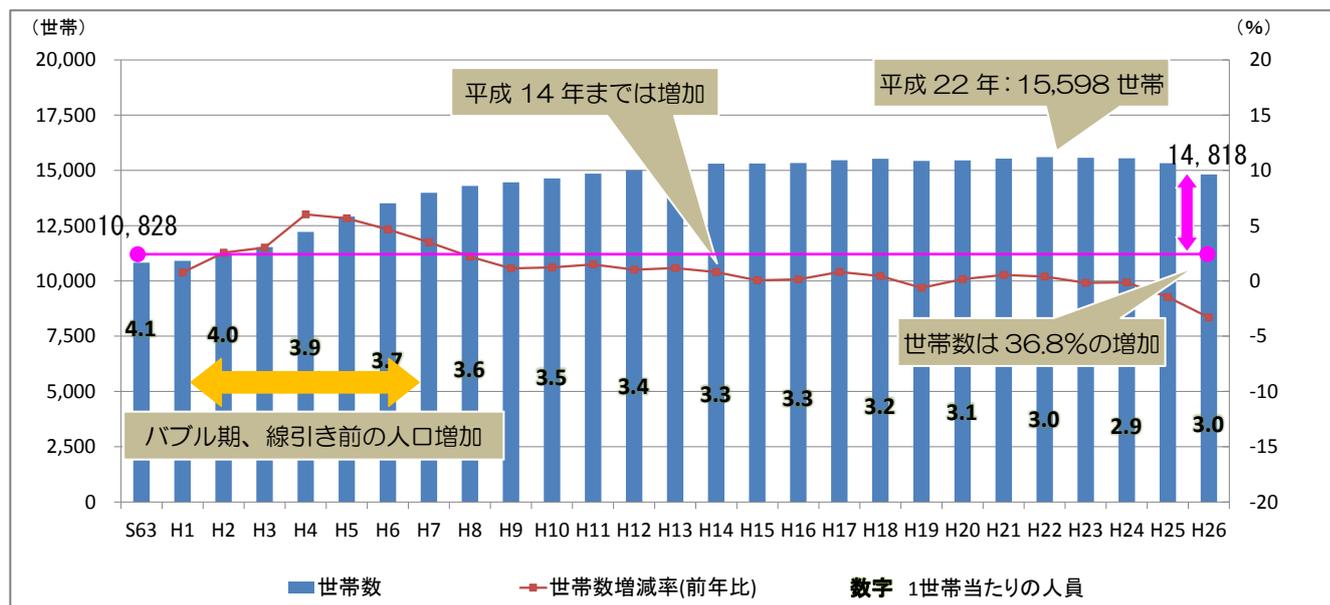
常住人口調査から、昭和 63 年以降の人口の推移をみると、平成初期の増加期は平成 4 年～平成 6 年にかけて顕著となっています。前述のような昭和 40 年代後期から続く人口増加により、平成 9 年に 51,752 人と人口が最も多くなっていますが、それ以降減少に転じ、平成 26 年には 43,827 人で昭和 63 年(44,602 人)の水準となっています。

一方、この間の世帯数の増加は顕著で、平成 4 年～平成 6 年を中心にバブル期の首都圏等への通勤圏としての住宅取得もみられており、世帯分離以外の要因でも世帯数が増加したため、平成 26 年と昭和 63 年の比較では、市全体の世帯数の増加率は 36.8%の増加となっています。なお、世帯数が最も多かったのは、平成 22 年の 15,598 世帯で、それ以降は世帯数についても減少傾向となっています。

図一 常住人口調査による人口の推移



図一 常住人口調査による世帯数の推移



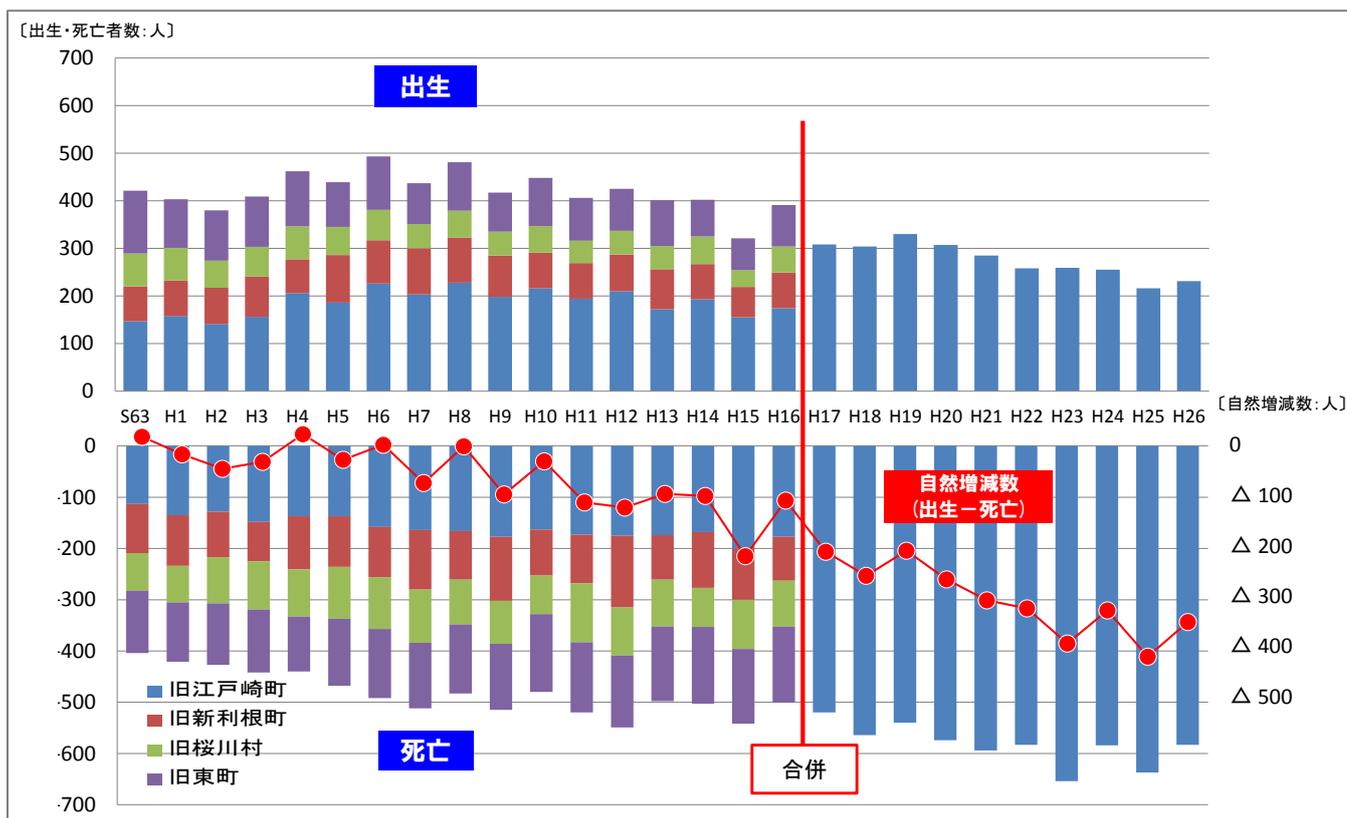
資料) 茨城県常住人口調査 (S 63～H26)

(2) 自然動態の状況

自然動態の状況を見ると、平成7年以降は経常的に死亡数が出生数を上回り、自然減の状態となっています。死亡数については、近年増加傾向にあり、平成17年以降は500人以上を示しています。一方、出生数については、平成6年をピークに減少傾向を示し、平成26年では、出生数は死亡数の半数以下となっています。

なお、平成26年は、出生数231人、死亡数583人、自然増減数は△352人となっています。

図一 自然動態の状況



資料) 茨城県常住人口調査 (S63~H26)

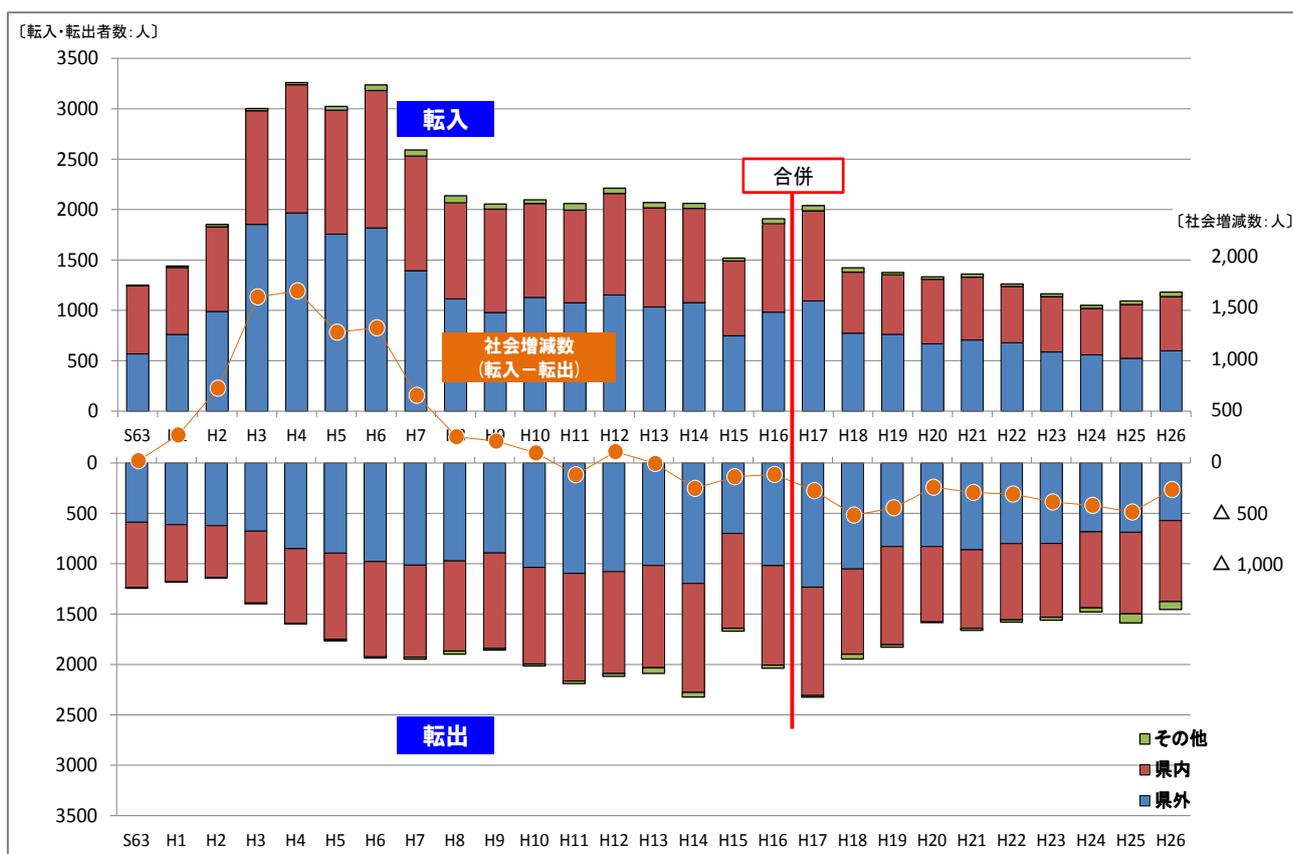
(3) 社会動態の状況

社会動態の状況を見ると、データを整理した約26年の間で、増加期と減少期が明確に表れています。増加期は、バブル期にあたる平成2～7年に、旧江戸崎町を中心として首都圏への通勤圏として宅地分譲が行われたことにより、県外からの転入者の増加が顕著となっています。

平成8～16年までは、小幅に増減を繰り返していましたが、平成17年以降は転出超過傾向を示すようになり、県外を中心に転出していることから、平成初期の転入者とは異なる層が転出している傾向も伺えます。

なお、平成26年は転入数1,181人、転出数1,455人、社会増減数は△274人となっています。

図一 社会動態の状況

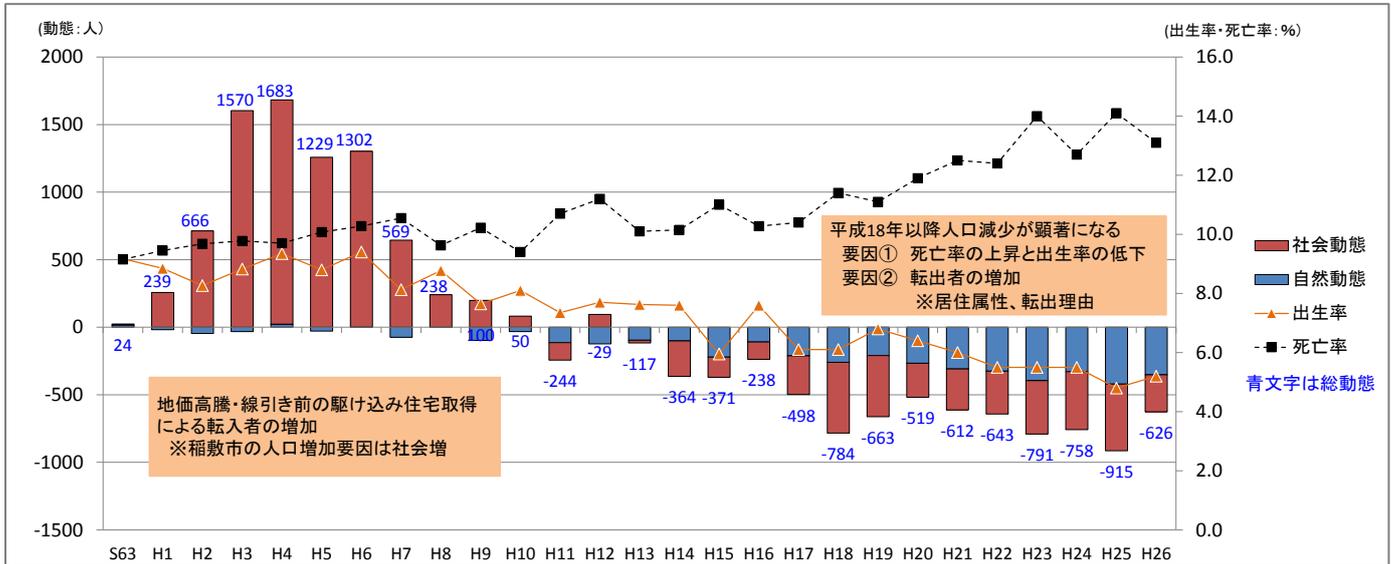


資料) 茨城県常住人口調査 (S63～H26)

(4) 稲敷市の人口動態の特性

稲敷市の人口動態は、平成2～7年に県外を中心として多くの転入がみられ、旧江戸崎町を中心に急激な人口増加を示しましたが、平成18年以降は①死亡率の上昇と出生率の低下、②転出者の増加が顕著となったことから、急速な人口減少を示すようになっていきます。

図一 人口動態の状況



資料) 茨城県常住人口調査 (S63～H26)

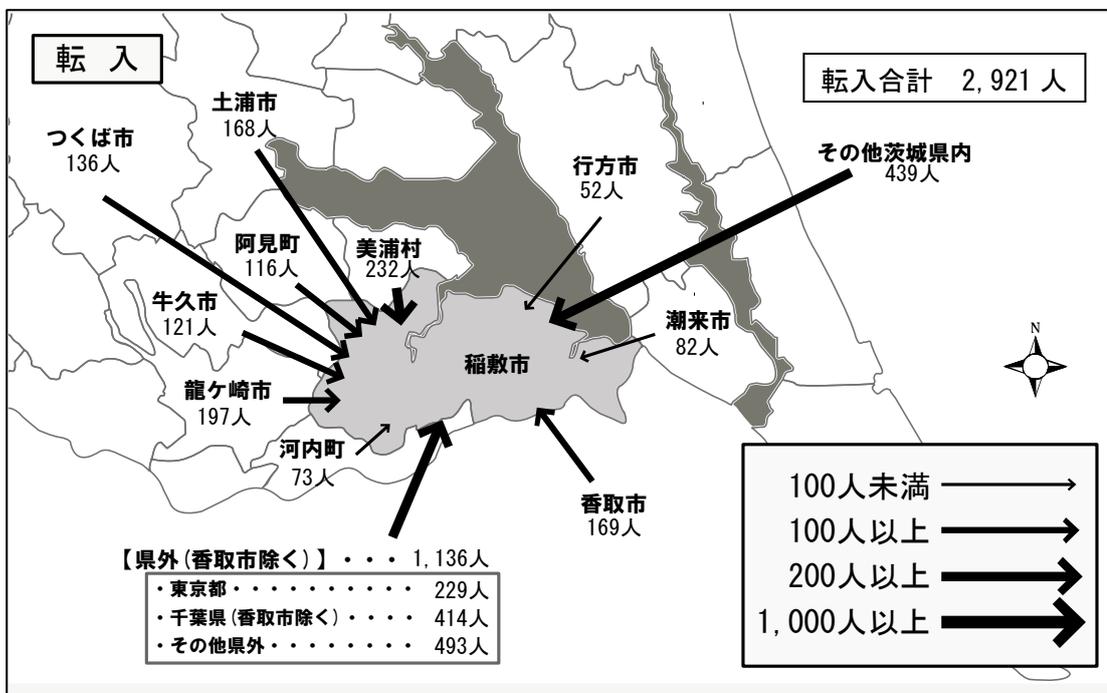
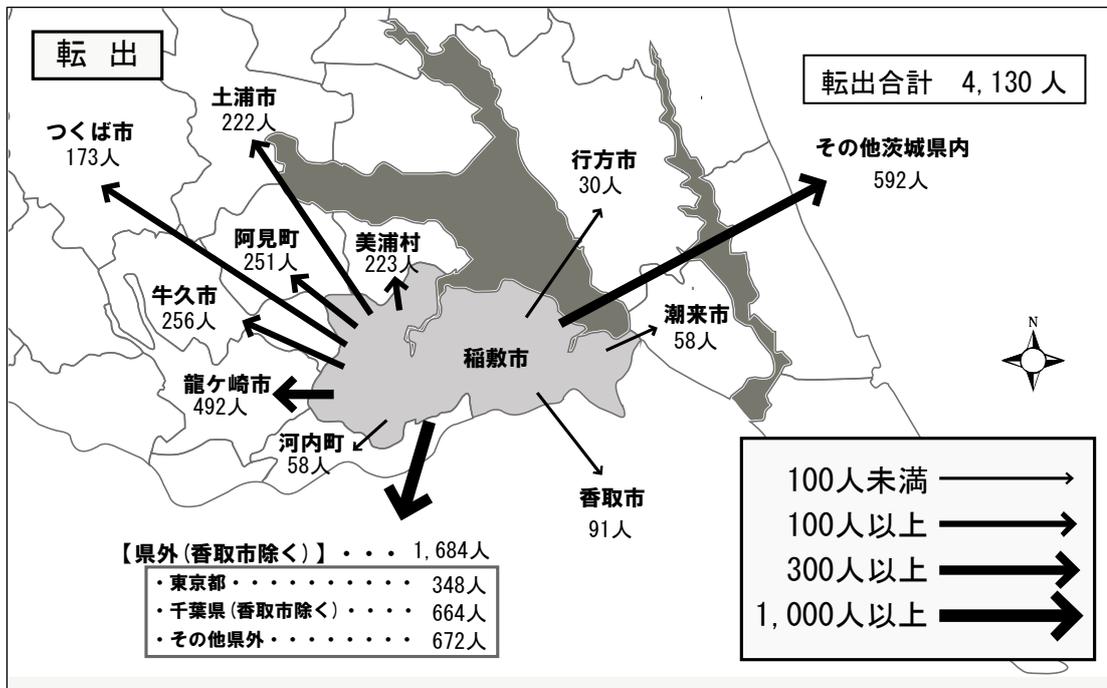
出生率: 出生者数 / 各年1月1日現在人口 × 1000

死亡率: 死亡者数 / 各年1月1日現在人口 × 1000

(5) 転出・転入の状況

市町村別の転出・転入先の状況を見ると、転出先は、龍ヶ崎市、土浦市、つくば市、牛久市、阿見町、美浦村等、稲敷市西側の地域との関係が強くなっています。これは、生活の利便性、就業の場の存在の他、鉄道の利便性等が要因になっていると考えられます。転入前の市町村も、稲敷市西側の地域との関係が強くなっていますが、香取市からの転入も多くなっています。

図一 転出・転入の状況



(注) 国外からの転入を除く。

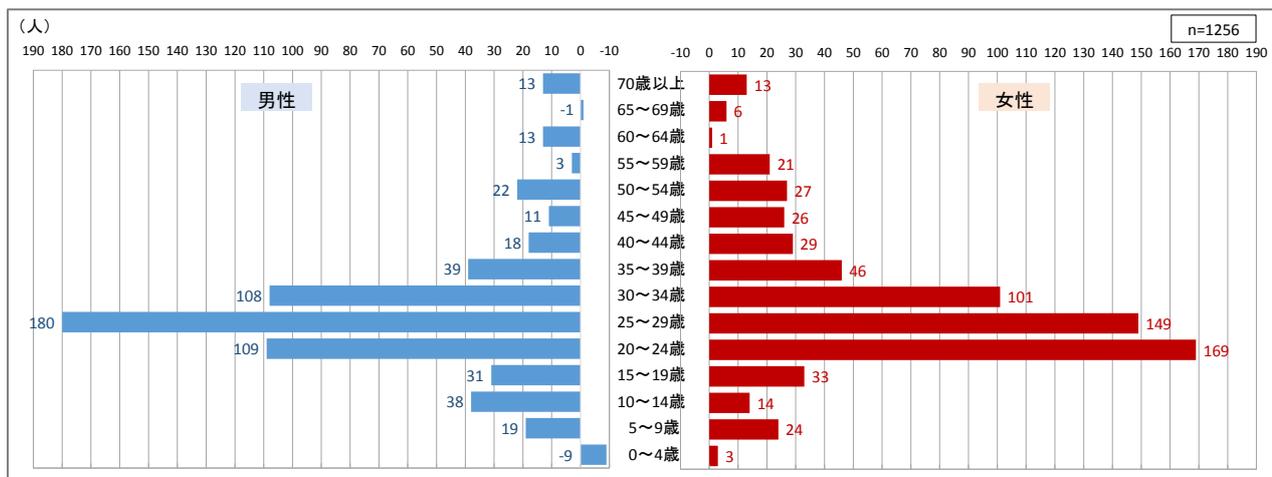
資料) 平成22年国勢調査

(6) 転出入の現状

窓口調査から転出入の現状をまとめると、転出が多い年代は、男性、女性とも 20 歳～34 歳となっています。この年齢層の中でも最も転出が多い年齢層は、男性 25 歳～29 歳、女性 20 歳～24 歳と女性の方の年齢層がやや低くなっています。このような年齢層の特徴を考慮すると、就業や結婚を機に転出するケースが多いのではないかと考えられます。

また、転入傾向(転入超過数がマイナス、あるいは少ない)は 0 歳～9 歳と 60 歳～64 歳で見られています。このうち前者は、出生後から就学前に稲敷市に戻るケース(稲敷市で子育て)と考えられ、女性では親世代である 25 歳～34 歳の転入数が多くなっています。一方、後者は退職を機に稲敷市に戻るケースと考えられます。

図一 転出超過者数[転出から転入を除く] (年齢別)



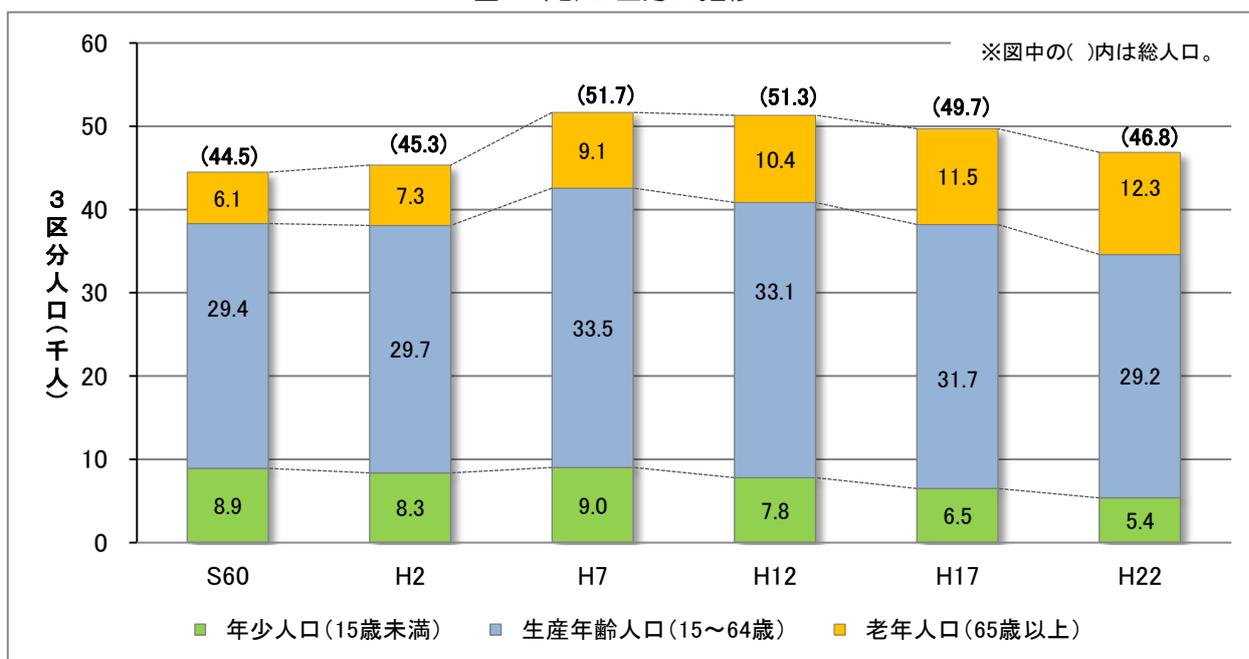
資料) 稲敷市窓口調査から集計

3. 年齢別人口の動向

(1) 年齢3区分別人口

年齢3区分人口をみると、平成7年以降は、老年人口(65歳以上)は増え続ける一方で、年少人口(14歳以下)は減少し、“少子高齢化”に転じています。また、平成7年以降は、生産年齢人口(15～64歳)も減少に転じています。

図一年齢3区分の推移



資料) 国勢調査

稲敷市の少子高齢化の進展状況を見ると、昭和60年には、5人に1人の子ども(年少人口)と、7人に1人の高齢者(老年人口)は、総人口のピークである平成7年には、子ども・高齢者ともに6人に1人と、ほぼ同数となっています。これが平成22年では、10人に1人の子どもに対し、高齢者は4人に1人になり、平成7年を境に子どもと高齢者の割合が逆転し、本格的な少子高齢化の時代に突入しています。一方、生産年齢人口も減少に転じており、平成7年から22年までで4,000人を越える減少を示しており、人口の60%台を維持しているものの、生産年齢人口の確保が課題となります。

表一少子高齢化の進展と生産年齢人口の推移

	S60	H2	H7	H12	H17	H22
年少人口 [15歳未満]	20.0% (5人に1人)	18.4% (5人に1人)	17.4% (6人に1人)	15.2% (6人に1人)	13.1% (8人に1人)	11.4% (10人に1人)
生産年齢人口 [15～64歳]	66.2% 《29,402人》	65.6% 《29,719人》	64.9% 《33,531人》	64.4% 《33,060人》	63.8% 《31,711人》	62.4% 《29,234人》
老年人口 [65歳以上]	13.8% (7人に1人)	16.0% (6人に1人)	17.7% (6人に1人)	20.4% (5人に1人)	23.1% (4人に1人)	26.2% (4人に1人)

※表中の()内は目安となる割合、《 》内は当該人口の実数を記載
資料) 国勢調査

(2) 近年の年齢構成別の人口動向

平成 17 年に 10～14 歳の年代は、5 年後の平成 22 年には 15～19 歳となり、小学校の小学の児童が中学生や高校生に成長したり、中学生が高校を卒業して就職や進学するという時間経過がイメージされますが、この年代のこの 5 年間の人口推移は、248 人の減少であることから、高校卒業後の進学により、いわゆる都市部への転出によるものと推測されます。

また、平成 17 年に 15～19 歳の年代は、その後の 5 年間で、就職による独立等での人口減少(535 人の減少)と推測され、20～24 歳の年代は、結婚による独立や出産・育児などでの家族構成の変化による転出に起因しての人口減少と推測できます。

一方、60 歳以上の年代の人口減少は、自然減によるものと思われ、稲敷市は既に人口構成の高齢化の段階を経て、その高齢者自体の減少傾向が強まっていることが伺えます。

表一 近年の年齢構成別の人口動向(総数)

平成 17 年		平成 22 年		H22-H17	備考
計	49,689	計(※)	46,846	-2,843	(※)不明 49 名は含まず。
-		0～4歳	1,466		
0～4歳	1,802	5～9歳	1,804	2	
5～9歳	2,114	10～14歳	2,082	-32	
10～14歳	2,566	15～19歳	2,318	-248	←進学
15～19歳	2,731	20～24歳	2,196	-535	←就職・独立
20～24歳	2,647	25～29歳	2,340	-307	←結婚・育児
25～29歳	2,552	30～34歳	2,364	-188	
30～34歳	2,834	35～39歳	2,670	-164	
35～39歳	2,764	40～44歳	2,626	-138	
40～44歳	3,177	45～49歳	3,047	-130	
45～49歳	3,487	50～54歳	3,394	-93	
50～54歳	4,125	55～59歳	4,060	-65	
55～59歳	4,227	60～64歳	4,219	-8	
60～64歳	3,167	65～69歳	3,035	-132	←高齢に伴う自然減少等
65～69歳	3,028	70～74歳	2,799	-229	
70～74歳	2,912	75～79歳	2,555	-357	
75～79歳	2,650	80～84歳	2,140	-510	
80～84歳	1,671	85～89歳	1,193	-478	
85～歳	1,235	90歳～	538	-697	

資料)国勢調査

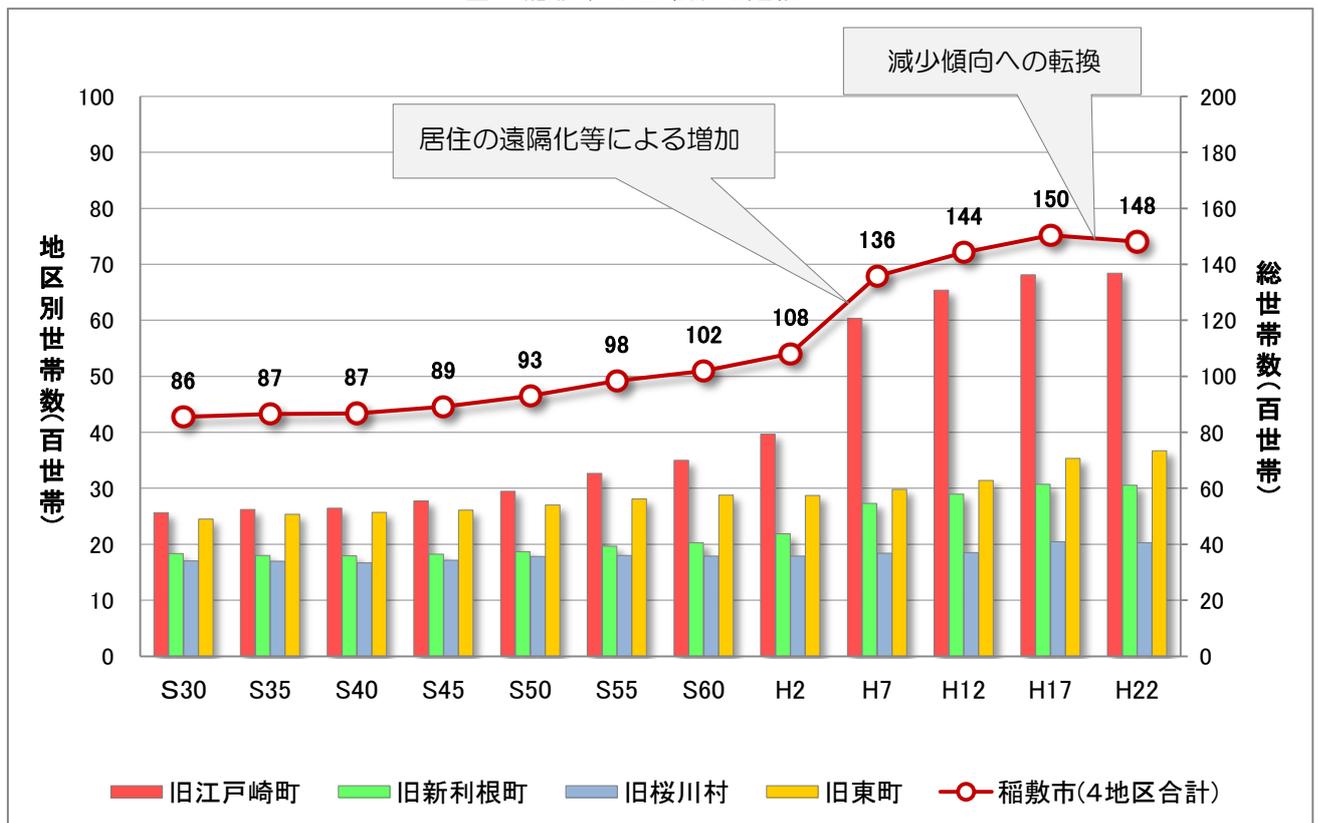
4. 世帯の動向

(1) 世帯数の推移

稲敷市の世帯数の推移をみると、昭和30年以降では、核家族化等により世帯数は増加しており、平成17年まで一貫して増加傾向を示しています。特に、平成7年にかけての世帯数の増加は、先述の「人口の推移」でも示した通り、バブル経済下での地価高騰による通勤圏拡大の流れを受けた増加によるものと考えられます。そのため、人口の増加同様に、旧江戸崎町での増加が著しくなっています。しかしながら、平成17年をピークに世帯数も減少傾向に転じています。

旧町村別にみると、江戸崎地区は、人口増加に伴い平成7年にかけての増加は著しく、新利根地区においても、一定の世帯増加がみられます。一方、同時期の桜川地区と東地区では、このような世帯増加はみられず、特に、桜川地区については、他地区でみられるような増加傾向はほぼない状況です。

図一 稲敷市の世帯数の推移



資料) 国勢調査、平成17年・22年の地区別人口：常住人口調査

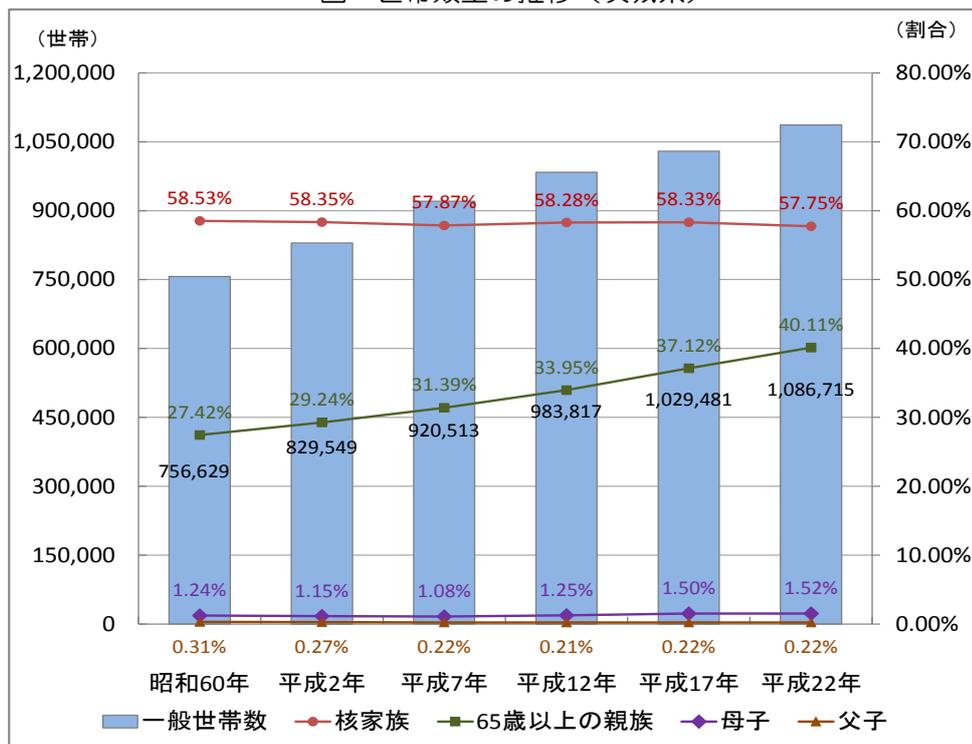
(2) 世帯類型の変化

世帯の累計についてみると、平成2年までは、核家族の割合は茨城県平均よりも約20%少ない状況でしたが、それ以降増加傾向を示し平成22年には50.99%となっています。この要因としては、江戸崎地区での宅地分譲に伴う増加と考えられますが、稲敷市の特性として、「敷地内同居」による世帯分離等も見られることから、核家族化の傾向や特性については、今後の動向を注視する必要があります。

図一 世帯類型の推移（稲敷市）



図一 世帯類型の推移（茨城県）



資料) 国勢調査

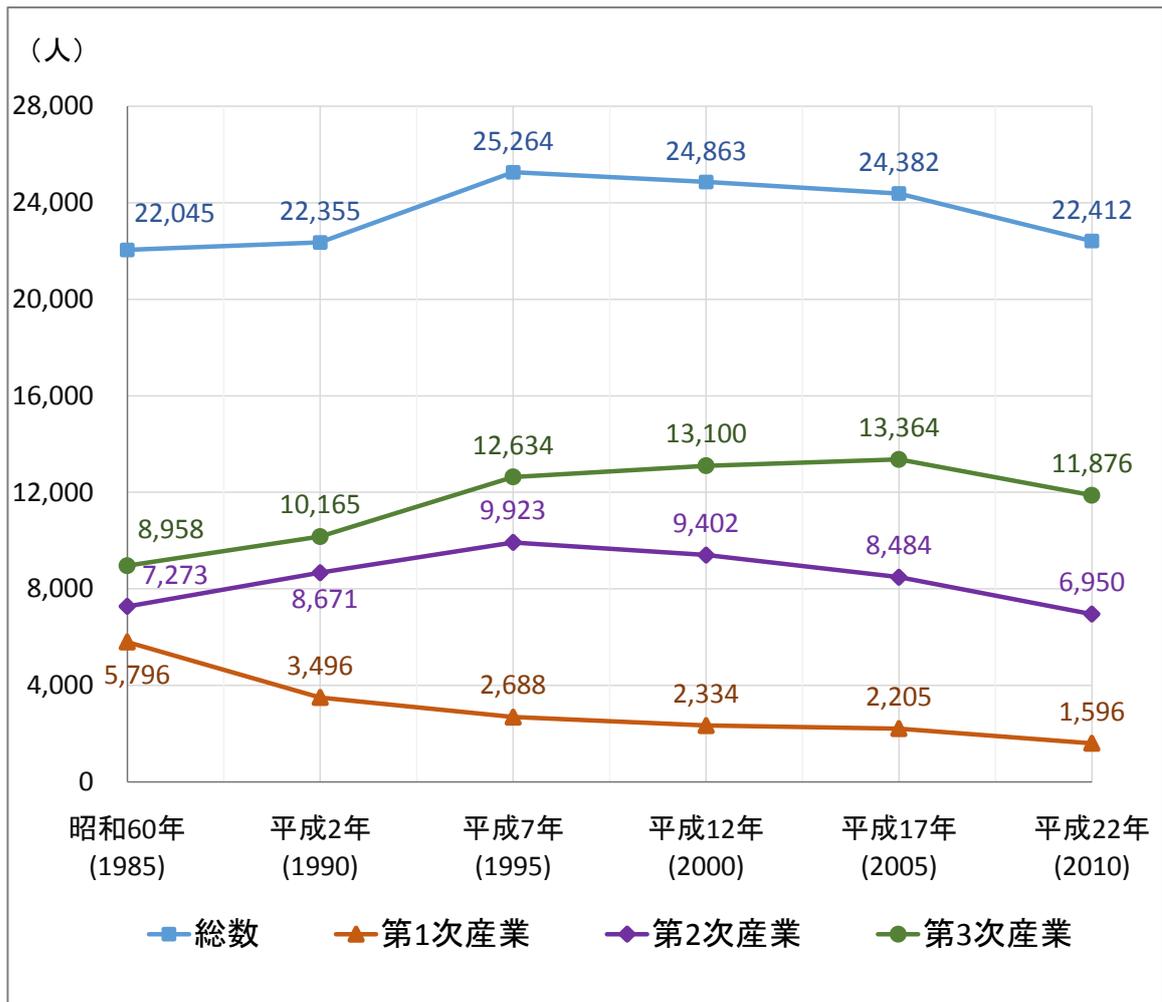
5. 産業分類別人口の状況

(1) 産業分類別人口

稲敷市の産業分類別人口をみると、平成7年の25,264人をピークに平成22年には22,412人と2,852人減少し、平成7年の88.7%となっています。

産業別にみると、第1次産業は昭和60年以降、第2次産業は平成7年以降減少しており、第3次産業は平成17年までは増加していましたが、平成22年には減少に転じています。

図一稲敷市の産業別人口（15歳以上）



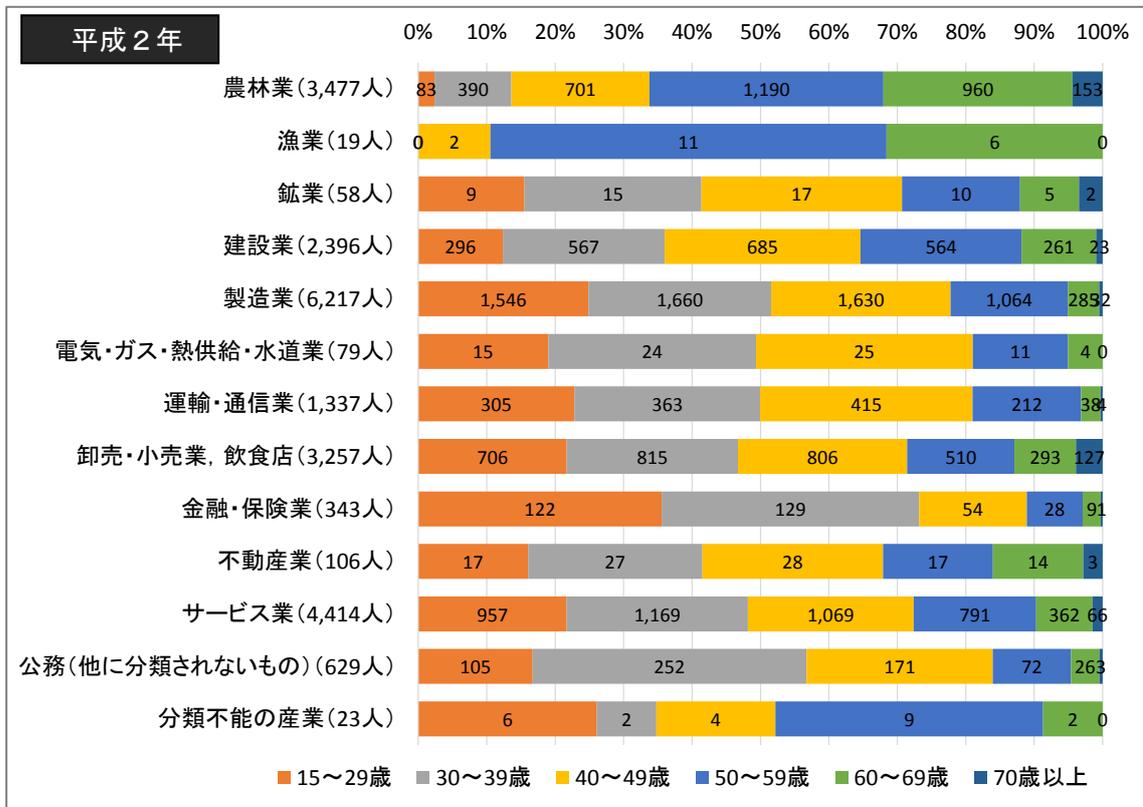
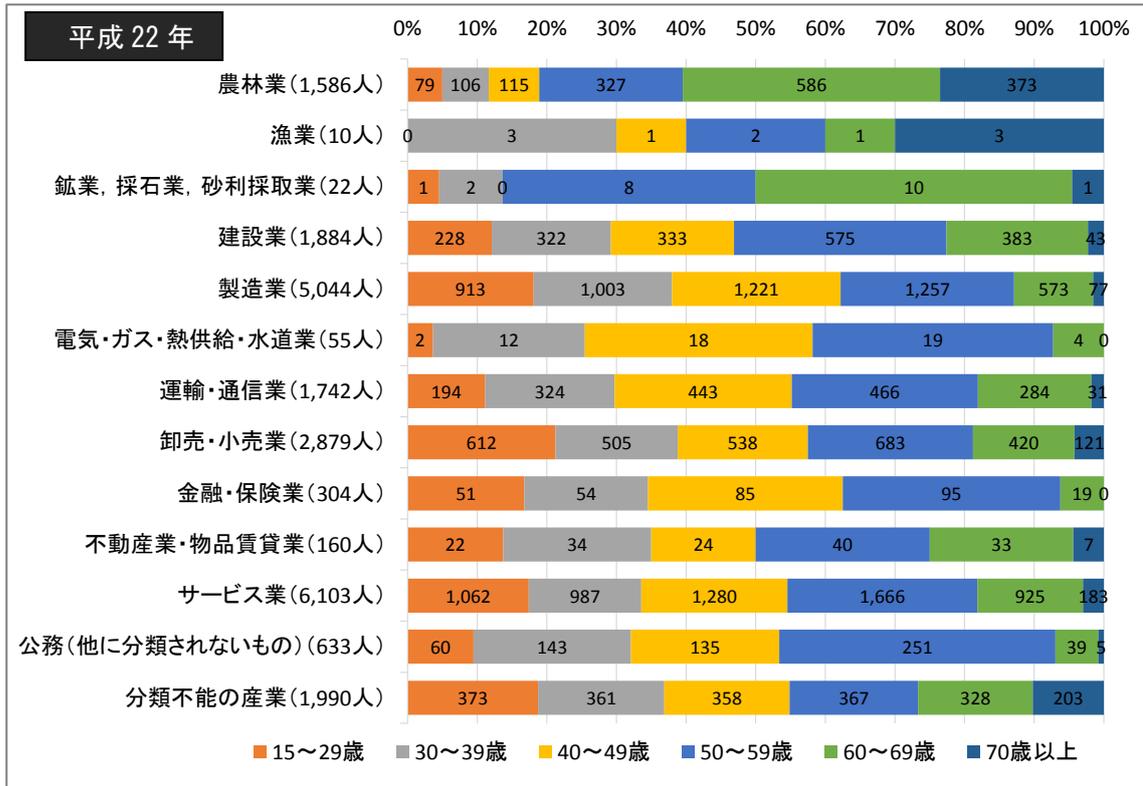
資料) 国勢調査

(2) 年齢階級別産業人口

産業大分類別に年齢階級ごとの産業人口の状況について、平成2年と平成22年の20年間での変化をみると、全体的に若年人口の減少に伴い、29歳以下の産業人口の割合が減少していることが分かります。産業別にみると、製造業、金融・保険業、運輸・通信業等で大きな減少を示す一方で、サービス業、卸売・小売・飲食店は増加、あるいは微減となっており、若年層が就業する業種分野が縮小していることが推察されます。

一方、農林業については、20年の間に高齢化を示しますが、29歳以下の年齢層で増加がみられています。

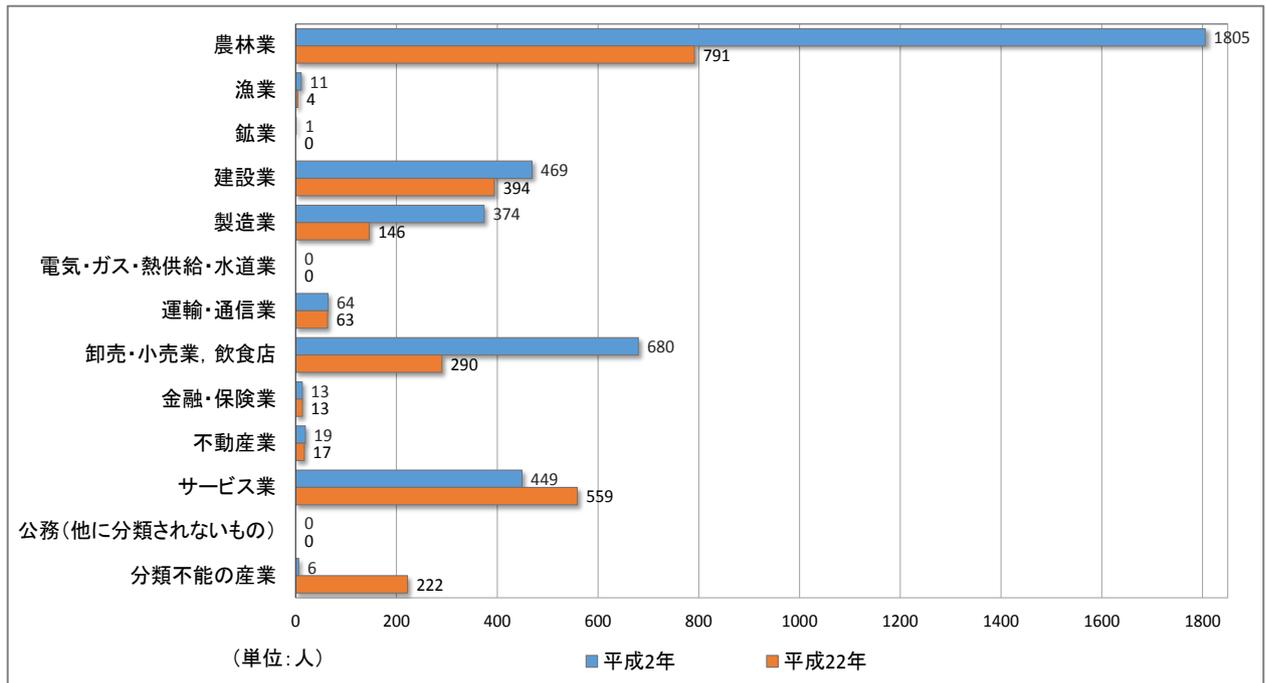
図一年齢階級別産業人口割合(平成2年—平成22年)



(注1.) 平成19年日本標準産業分類改定により、平成22年において飲食店はサービス業に含まれる。
 (注2.) ()内は業種別の総数。

資料) 国勢調査

図一産業別個人事業主人口



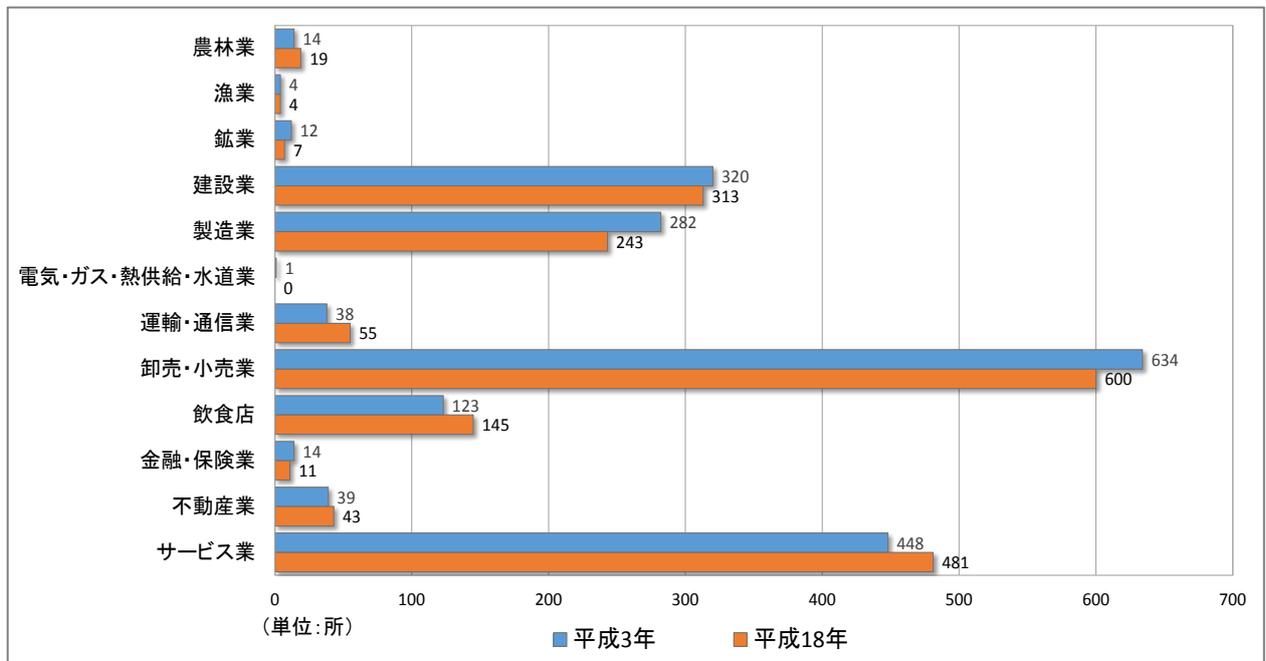
(注1.) 15歳以上就業者数の内、従業上の地位「雇人のある業主」、「雇人のない業主」の総数。

(注2.) ・雇人のある業主：個人経営の商店主・工場主・農業主などの事業主や開業医・弁護士などで、雇人がいる人。

・雇人のない業主：個人経営の商店主・工場主・農業主などの事業主や開業医・弁護士・著述家・家政婦などで、個人又は家族とだけで事業を営んでいる人。(総務省統計局HPより)

資料) 国勢調査

図一産業別事業所数(民営)

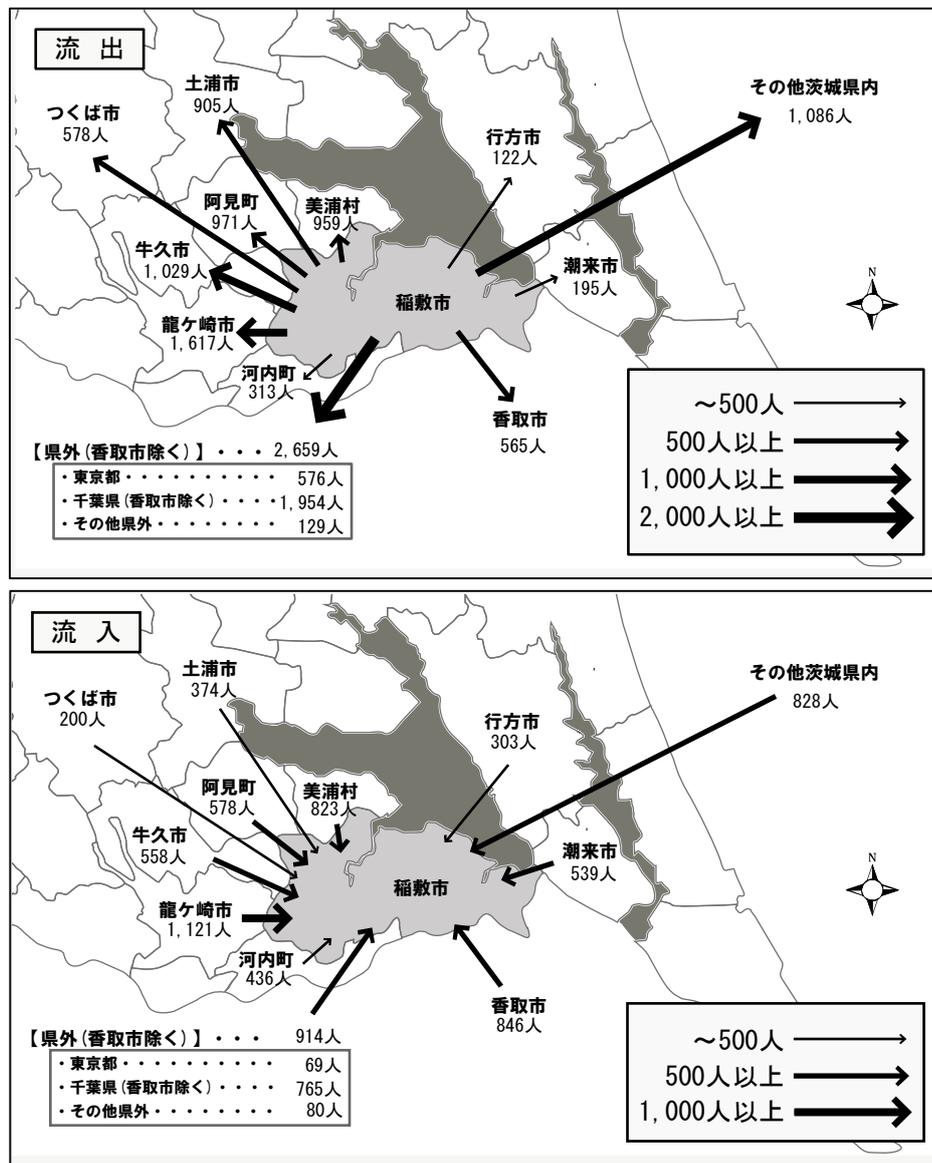


資料) 事業所・企業統計調査

(3) 通勤・通学動向

通勤・通学の動向をみると、他市町村への通勤・通学が多くなっていますが、転出・転入と同様に、龍ヶ崎市・牛久市、土浦市、つくば市、阿見町、美浦村等、稲敷市西部の市町村への流出が多くなっています。これらに次いで千葉県香取市が多くなっており、通勤・通学といった日常生活面では、1つの都市との強い関わりでなく、周辺主要都市に分散した関係性を有しているといえます。

図一通勤・通学動向



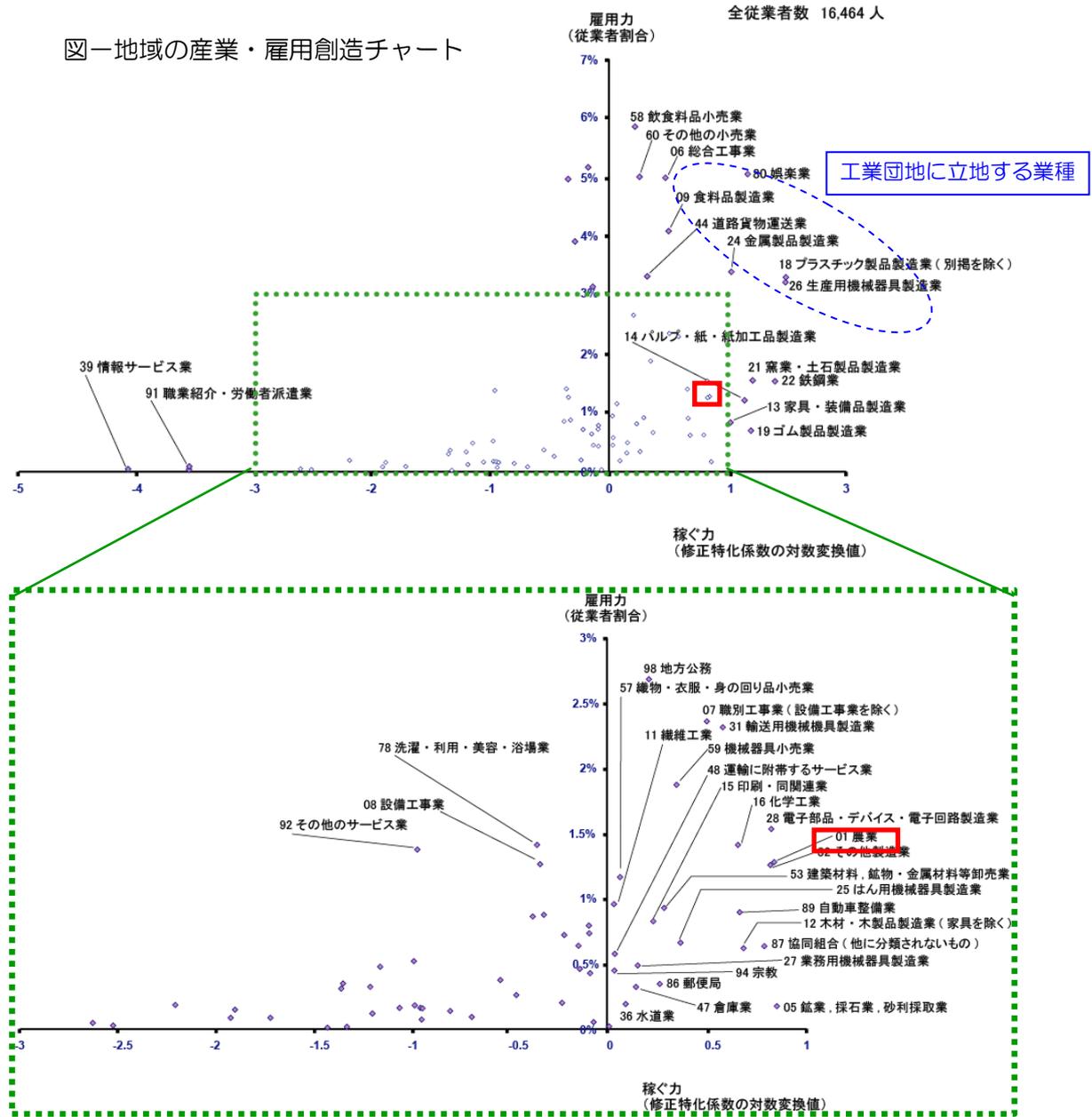
表一通勤・通学動向

	流出			流入		
	総数	通勤者	通学者	総数	通勤者	通学者
自市町村内	11,932人	11,368人	564人	11,932人	11,368人	564人
県内	7,775人	6,894人	881人	5,760人	5,495人	265人
県外	3,224人	2,666人	558人	1,760人	1,744人	16人

(注) 15歳以上通勤者及び通学者数
資料) 国勢調査

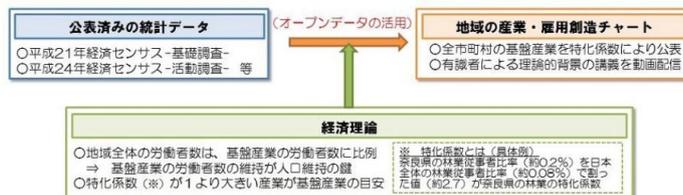
(4) 地域の産業・雇用創造チャート(統計で見る稼ぐ力と雇用力)

総務省で公表している、「地域の産業・雇用創造チャート(統計で見る稼ぐ力と雇用力)」で、稲敷市の産業・雇用創造の状況を見ると、雇用力・稼ぐ力とも、飲食料品小売業やその他の小売業の業種が比較的高く、稲敷市の基幹産業となっている農業については、雇用力(従業者割合)約 1.25%、稼ぐ力は1弱(修正特化係数の対数変換値)となっており、稲敷市の産業の中では、雇用力及び稼ぐ力において、重要な位置を占めているといえます。



※地域の産業・雇用創造チャート(統計で見る稼ぐ力と雇用力)

経済理論に沿って、既に公表している平成 24 年経済センサス - 活動調査、平成 21 年経済センサス - 基礎調査及び平成 22 年国勢調査の結果を加工・グラフ化したもの。



6. その他人口に関する資料

(1) 未婚率

稲敷市の平成22年での未婚率をみると、全国平均と比べ、男性では調査対象の全年齢で高くなっています。一方、女性については、30代後半以上の年齢層では全国平均よりも低くなっていますが、30代前半では全国平均を上回っています。一方、20代前半の未婚率は全国平均よりも低く、結婚する時期が20代前半と30代後半以降に分かれているといえます。

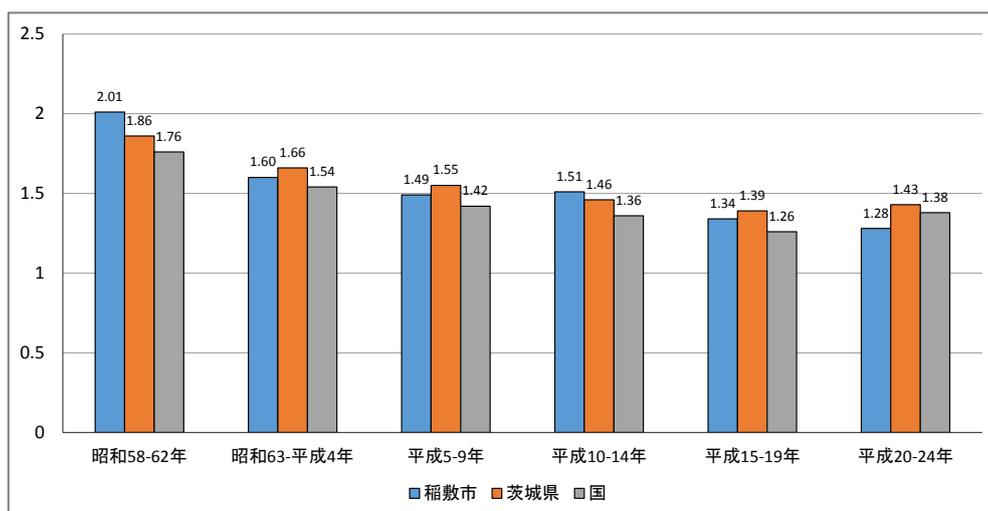
区分		男性未婚率(%)						女性未婚率(%)					
		20代前半	20代後半	30代前半	30代後半	40代前半	40代後半	20代前半	20代後半	30代前半	30代後半	40代前半	40代後半
稲敷市	H2	88.6	62.1	34.5	19.3	12.0	8.7	79.6	32.6	9.6	4.0	3.9	3.7
	H7	88.6	60.3	37.1	23.5	16.5	12.3	79.8	36.4	11.9	5.6	3.1	3.8
	H12	87.7	65.3	40.4	26.7	18.6	14.6	80.9	46.8	17.9	7.9	4.2	3.0
	H17	89.9	70.5	50.3	33.7	26.2	19.3	84.0	57.3	29.3	14.0	8.0	4.9
	H22	92.1	73.0	52.6	40.3	29.4	26.3	85.2	58.5	37.0	21.2	11.5	7.6
県	H22	92.6	70.4	48.1	36.5	29.3	22.8	87.3	56.6	31.6	19.8	13.4	8.9
国	H22	91.4	69.2	46.0	34.8	28.0	22.0	87.8	58.9	33.9	22.7	17.1	12.4

資料) 国勢調査

(2) 合計特殊出生率

茨城県の合計特殊出生率は、平成20～24年の平均値が1.43であり、全国平均1.38よりやや高くなっていますが、稲敷市の平成20年～24年の合計特殊出生率は1.28となっており、これらよりもさらに低くなっています。

図一 稲敷市合計特殊出生率（5年平均値）



資料) 平成20～24年人口動態保健所・市区町村別統計の概況

7. 稲敷市の人口減少傾向のまとめ

- 稲敷市の人口のピークは平成9年の51,752人、世帯数は平成22年の15,598世帯であり、このピークを境に何れも減少傾向に転じています。
- 稲敷市では、本格的な人口減少時代に突入しており、近年では、毎年600人程度の減少とともに、世帯数も減少に転じています。
- 人口減少とともに、少子高齢化が著しく進展しており、この20年間(平成2年～平成22年)で、1/5人の子どもが1/10人に、1/7人の高齢者が1/4人になっています(現在の出生は250人程度)。
- 人口減少や少子化とともに、社会を支える働く世代(生産年齢人口)も減少しています。
- 近年では、自然動態(出生・死亡)による増減と、社会動態(転入・転出)による増減は、ほぼ同程度の減少数(それぞれ250～300人程度)となっています。
- 人口減少の年齢別の特徴は、20代～30代前半の社会減と、65歳以上の高齢者の死亡による自然減によるもので、20代～30代前半は、進学・就職・結婚・育児等を契機とした転出によるものと推測されます。
- 晩婚化・未婚化が進んでおり、特に近年、30代後半の男性及び30代前半の晩婚化・未婚化の傾向が強いこと、また、昨今婚姻件数の1/3から1/2の離婚が発生しており、国や県よりも婚姻に対する離婚の割合が高いことなども報告されています(稲敷子育てプランより)。
- 稲敷市の人口動態は、結婚等により一旦は市外へ転出するが、子育て等を契機に、市内に戻ってくる傾向が一定割合においてみられます。

III 市民の意向調査結果

1. 窓口調査から見た転出入の現状

(1) 窓口調査の概要

稲敷市では、転出・転入者に対し窓口でのアンケート調査を実施しており、本項では平成23年4月～平成26年3月までの3年度分を集計しました。

(2) 転出・転入の要因

① 転出要因

転出の理由については、「就職・転勤」、「進学」、「結婚・離婚」が多くなっています。居住年数と合わせてみると、「10～20年」、「20年以上」の居住歴を有する層が多くなっており、稲敷市で生まれ育った若者が、「就職」、「進学」、「結婚」等により転出している傾向が伺えます。

表一 稲敷での居住年数

転出の主なきっかけ	単位	稲敷市での居住年数							総計
		無回答	1年未満	1～3年	3～5年	5～10年	10～20年	20年以上	
就職・転勤(44.1%)	人 %	0.0%	4 4.9%	9 11.0%	4 4.9%	7 8.5%	23 28.0%	35 42.7%	82 100.0%
進学(16.7%)	人 %	0.0%	1 3.2%	0.0%	1 3.2%	1 3.2%	26 83.9%	2 6.5%	31 100.0%
結婚・離婚(15.0%)	人 %	0.0%	1 3.6%	3 10.7%	0.0%	4 14.3%	4 14.3%	16 57.1%	28 100.0%
転職(5.4%)	人 %	0.0%	2 20.0%	0.0%	1 10.0%	1 10.0%	3 30.0%	3 30.0%	10 100.0%
住宅の購入(4.3%)	人 %	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1 12.5%	0.0%	7 87.5%	8 100.0%
両親や子供の近くに住む・同居(2.7%)	人 %	0.0%	1 20.0%	1 20.0%	0.0%	3 60.0%	0.0%	0.0%	5 100.0%
退職(0.5%)	人 %	0.0%	1 100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1 100.0%
出産(0.5%)	人 %	0.0%	0.0%	1 100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1 100.0%
その他(8.6%)	人 %	0.0%	3 18.8%	2 12.5%	1 6.3%	3 18.8%	3 18.8%	4 25.0%	16 100.0%
無回答(2.2%)	人 %	1 25.0%	0.0%	1 25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2 50.0%	4 100.0%
転出前全体	人 %	1 0.5%	13 7.0%	17 9.1%	7 3.8%	20 10.8%	59 31.7%	69 37.1%	186 100.0%

(注) ()内は全体に占める割合。

②転入要因

転入要因については、「就職」、「結婚・離婚」、「両親や子どもとの同居」が多く、転入したあとは稲敷市に永住するというケースが多くなっています。

表一 転入の理由別；稲敷市の居住予定

転入の主なきっかけ	単位	稲敷市の居住予定					総計
		永住	転居後も市内	将来は引越し	わからない	無回答	
就職(38.6%)	人 %	13 26.5%	0.0%	7 14.3%	27 55.1%	2 4.1%	49 100.0%
結婚・離婚(16.6%)	人 %	11 52.4%	1 4.8%	1 4.8%	8 38.1%	0.0%	21 100.0%
両親や子どもとの同居(12.6%)	人 %	10 62.5%	0.0%	1 6.3%	5 31.3%	0.0%	16 100.0%
転職(6.3%)	人 %	3 37.5%	1 12.5%	1 12.5%	3 37.5%	0.0%	8 100.0%
退職(4.7%)	人 %	1 16.7%	1 16.7%	1 16.7%	3 50.0%	0.0%	6 100.0%
進学(4.0%)	人 %	4 80.0%	0.0%	0.0%	1 20.0%	0.0%	5 100.0%
住宅購入(3.1%)	人 %	2 50.0%	1 25.0%	0.0%	1 25.0%	0.0%	4 100.0%
その他(11.0%)	人 %	3 21.4%	1 7.1%	1 7.1%	9 64.3%	0.0%	14 100.0%
無回答(3.1%)	人 %	2 50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2 50.0%	4 100.0%
転入後全体	人 %	49 38.6%	5 3.9%	12 9.4%	57 44.9%	4 3.1%	127 100.0%

(注) ()内は全体に占める割合。

③転出入に伴う住まいの変化

転出者の住まいをみると、「親と同居」から「民間の借家」というケースが最も多くなっています。また、転入者の住まいについては、「民間の借家」から「親と同居」、「持ち家」というケースが多く、実家を離れて市外で居住し、自宅の新築や親との同居を機に稲敷市に戻るというパターンが多くなっています。

表一 転出前後の住まいの変化

		転出後の住宅形態							
転出前の住宅形態	単位	持ち家	民間の借家	公営の借家	社宅	親と同居	その他	無回答	総計
持ち家	人	11	18	5	2	3	4	1	44
	%	25.0%	40.9%	11.4%	4.5%	6.8%	9.1%	2.3%	100.0%
民間の借家	人	7	12				1	4	24
	%	29.2%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.2%	16.7%	100.0%
公営の借家	人	2		1					3
	%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
社宅	人	1	3		1				5
	%	20.0%	60.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
親と同居	人	5	68	3	8	5	9	5	103
	%	4.9%	66.0%	2.9%	7.8%	4.9%	8.7%	4.9%	100.0%
その他	人	2	2				1	1	6
	%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	100.0%
無回答	人							1	1
	%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
転出前全体	人	28	103	9	11	8	15	12	186
	%	15.1%	55.4%	4.8%	5.9%	4.3%	8.1%	6.5%	100.0%

表一 転入前後の住まいの変化

		転入後の住宅形態							
転入前の住宅形態	単位	持ち家	民間の借家	公営の借家	社宅	親と同居	その他	無回答	総計
持ち家	人	14	3		1	5	1	1	25
	%	56.0%	12.0%	0.0%	4.0%	20.0%	4.0%	4.0%	100.0%
民間の借家	人	16	16		5	19	3	1	60
	%	26.7%	26.7%	0.0%	8.3%	31.7%	5.0%	1.7%	100.0%
公営の借家	人	1	2	3		1	1		8
	%	12.5%	25.0%	37.5%	0.0%	12.5%	12.5%	0.0%	100.0%
社宅	人	1	1		5	1			8
	%	12.5%	12.5%	0.0%	62.5%	12.5%	0.0%	0.0%	100.0%
親と同居	人	2	5		4	9	1	1	22
	%	9.1%	22.7%	0.0%	18.2%	40.9%	4.5%	4.5%	100.0%
その他	人	1	1			1			3
	%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%
無回答	人					1			1
	%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
転入前全体	人	35	28	3	15	37	6	3	127
	%	27.6%	22.0%	2.4%	11.8%	29.1%	4.7%	2.4%	100.0%

④住まい選びの理由

転入者の住まい選びの理由としては、「家族等が一緒(近い)」、「出身地だから」という理由が多く挙げられており、親との同居や実家の近くへの居住(近居)という希望があることが伺えます。

表一 住まい選びの理由

順位	住まい選びの理由	回答数	割合(%)
1	家族等が一緒(近い)	316	25.5
2	仕事場(家業)が近い	199	16.1
3	出身地だから	121	9.8
4	田舎でのんびり暮らしたい	119	9.6
5	土地等の価格が安い	72	5.8
6	子どもをのびのび育てたい	41	3.3
7	自家用車での生活が便利	35	2.8
8	農作業など土いじりができる	32	2.6
9	温かい近所付き合い	25	2.0
10	趣味を充実させたい	22	1.8
11	気候が良く災害が少ない	21	1.7
12	治安や環境が良い	18	1.5
13	霞ヶ浦などの水辺環境がある	12	1.0
14	近くに医療福祉施設がある	7	0.6
	その他	101	8.1
	無回答	96	7.8
	合計	1,237	100.0

資料) 転入・転出者アンケート調査(窓口調査)

【集計期間: H20年~H22年】

2. 意向調査結果

(1) 意向調査の概要

①調査対象

「稲敷市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」の策定にあたり、地域の現状を把握し実効性のある計画とするため、市民や事業者の皆様のご意見を伺うことを目的として、以下の調査対象から合計2,000名を無作為に抽出し、郵送法により意向調査を実施しました。

対 象		調査の目的
若年層	17～22歳までの方	将来の進路や居住に関する意向を把握します。
子育て層	中学生以下のお子様をお持ちの方	子育ての現状や、子育て施策に関する意向を把握します。
事業者	市内で事業を営まれている方	事業の現状や必要な施策に関する意向を把握します。

②調査期間

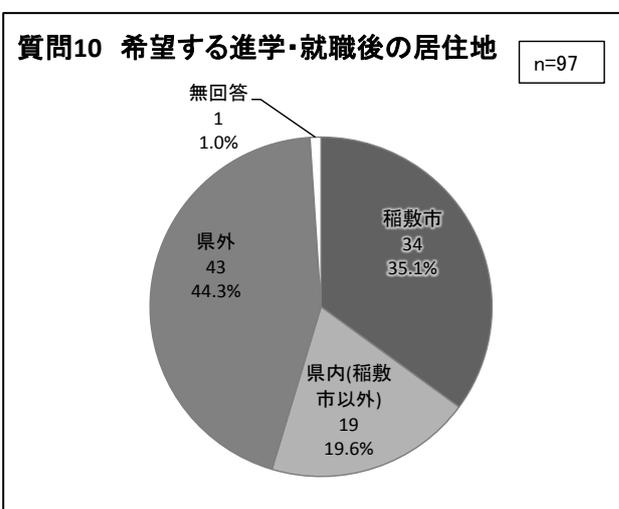
平成27年6月12日(金)～29日(月)

(2) 調査結果

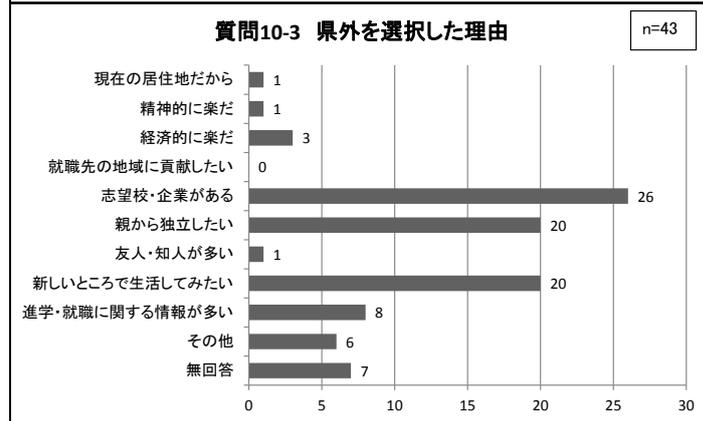
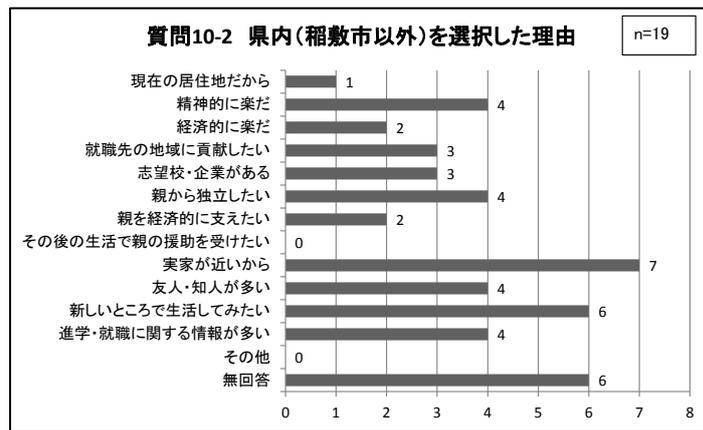
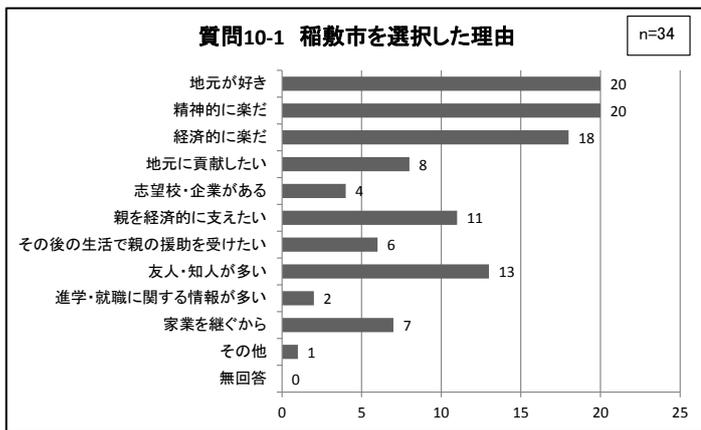
①若年層

配布数	回収数	回収率
696通	136通	19.5%

◆進学・就職後の居住地



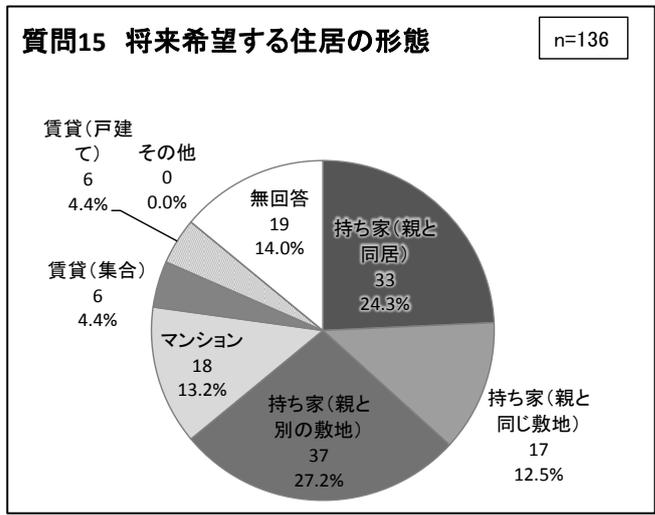
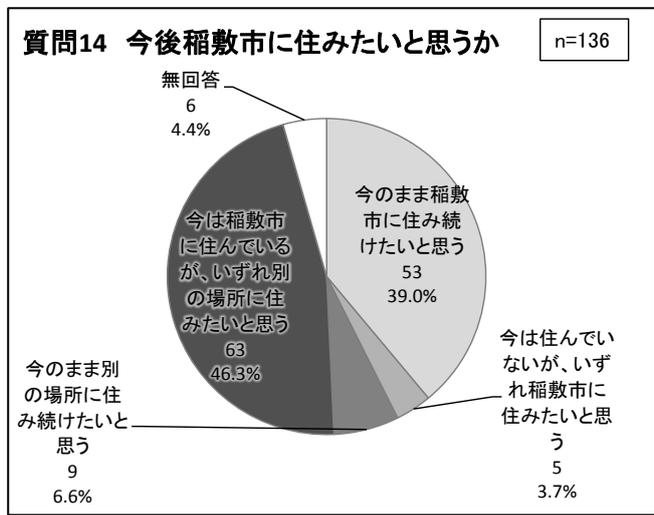
○希望する進学・就職後の居住地については、「稲敷市内」は35.1%であり、「県外」と「県内」を合わせ、稲敷市外への居住者が全体の6割を超えています。



- 居住先の選択理由を居住先別にみると、「稲敷市」に希望する方は、「地元が好き」、「精神的に楽だ」、「経済的に楽だ」等、地域や家族への帰属意識が高いことが分かります。また、「県内(稲敷市以外)」を希望する方でも、「実家が近いから」という理由が多く、県内への転出を希望する方は、転出後も稲敷市との関係性を考慮する傾向がみられます。
- 一方、「県外」の選択理由は、「希望校・企業がある」、「親から独立したい」等、自己の目標実現のため転出が必要になるという理由が多くなっています。

◆将来の居住についての意識

- 「今のまま稲敷市に住み続けたいと思う」が 39.0%、「今は稲敷市に住んでいるが、いずれ別の場所に住みたいと思う」が 46.3%と、稲敷市外への居住を希望する回答が多くなっています。
- 希望する住居の形態は、「持ち家(親と別の敷地)」が 27.2%で最も多く、次いで「持ち家(親と同居)」24.3%、「持ち家(親と同じ敷地)」12.5%となっています。

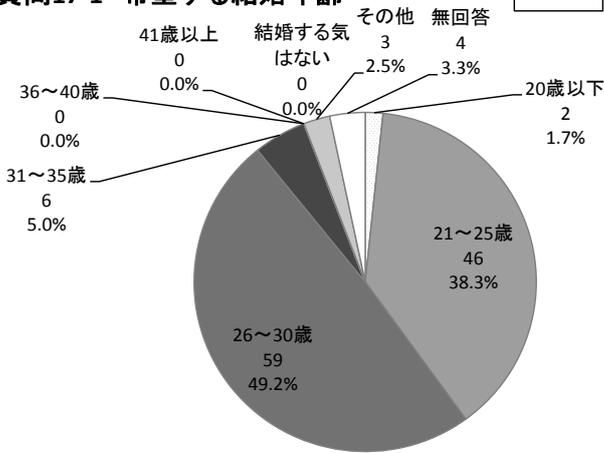


◆結婚に対する意識

- 希望する結婚年齢は「26～30歳」が49.2%と最も多く、次いで「21～25歳」となっています。
- 結婚後の生活についての不安に関しては、「仕事の安定度」、「出産・子育て」が多くなっています。
- 結婚後の世帯の収入については、「子どもができるまでは共働きで生活する」が41.7%、「ずっと夫婦共働きで生活する」が39.2%となっており、「夫の収入のみで生活する」は10.0%と低くなっています。
- 結婚は難しいと考えている理由については、「出会う機会がない」が最も多くなっています。

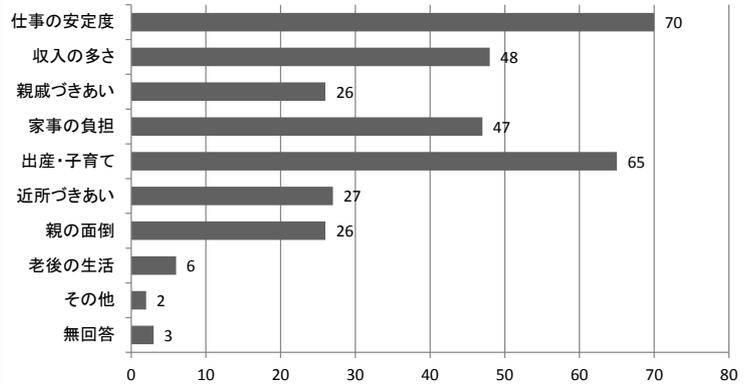
質問17-1 希望する結婚年齢

n=120



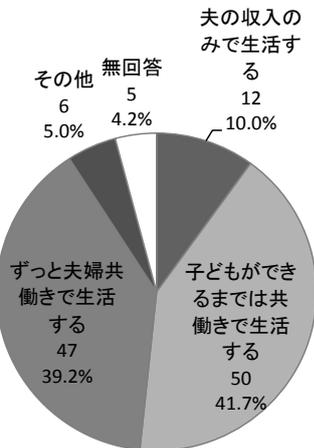
質問17-3 結婚後の生活について不安に思うこと

n=120



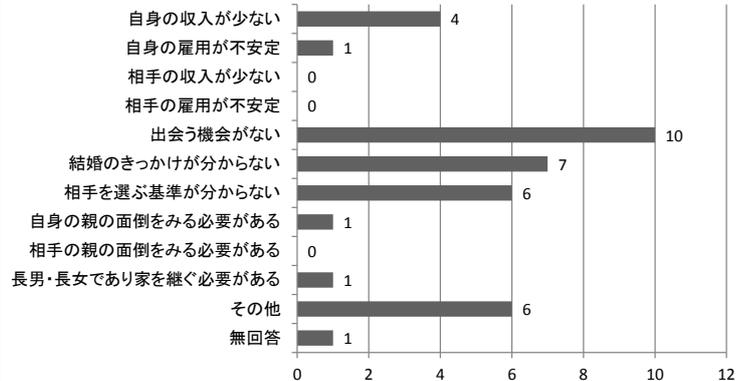
質問17-4 結婚後の世帯の収入についての考え

n=120



質問17-5 結婚は難しいと考えている理由

n=15



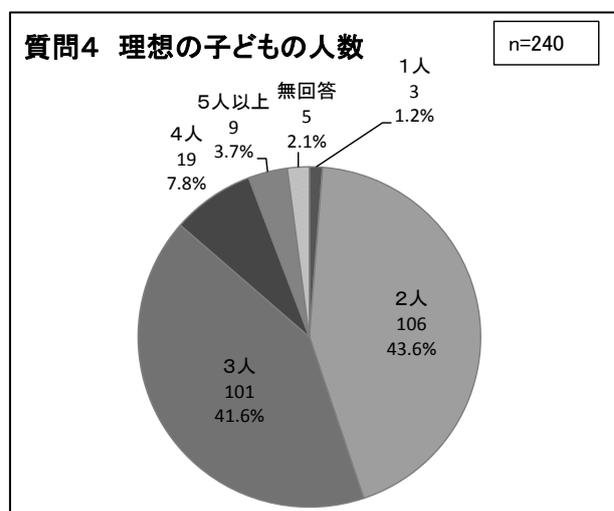
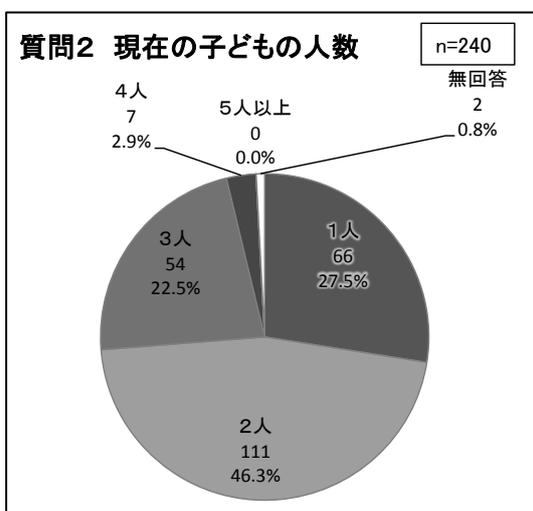
②子育て層

配布数	回収数	回収率
746通	240通	32.2%

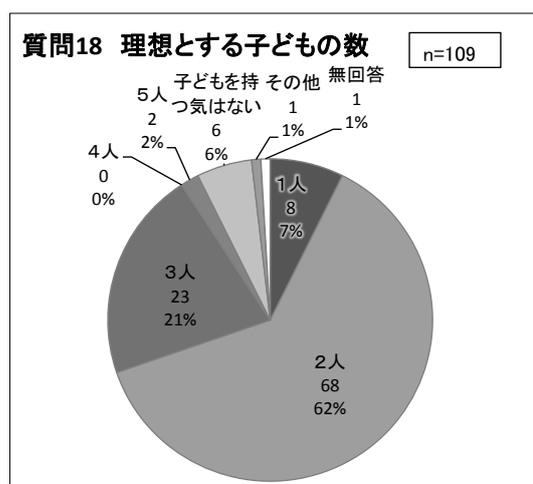
◆子どもについての意識

○子どもの人数については、現在の子ども的人数は「2人」が最も多く、次いで「1人」、「3人」となっていますが、理想の子ども的人数は「2人」、「3人」がほぼ同数となっており、「1人」は1.2%と非常に少なくなっています。

○なお、理想の子ども的人数の平均は「2.6人」となっており、理想と実際の子ども的人数にギャップがみられることが分かります。

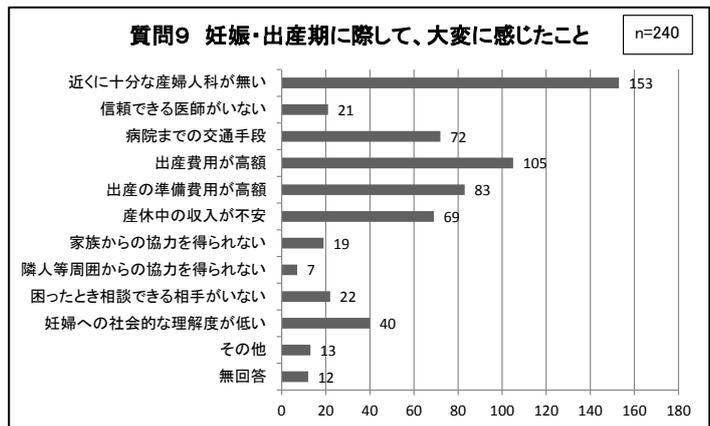
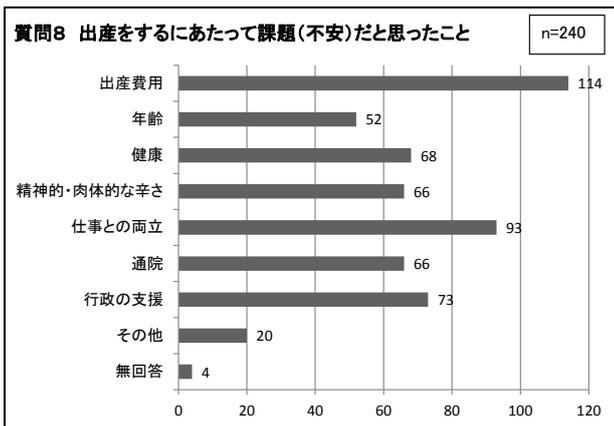


■参考—若年層の回答



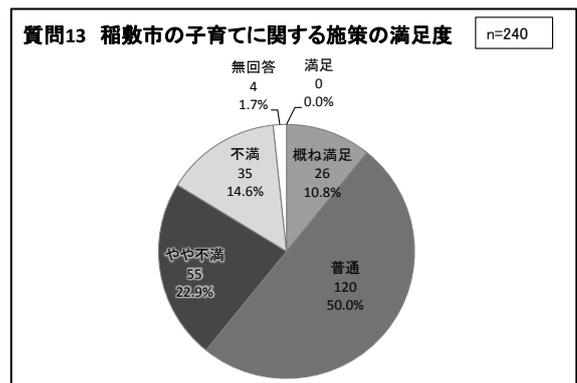
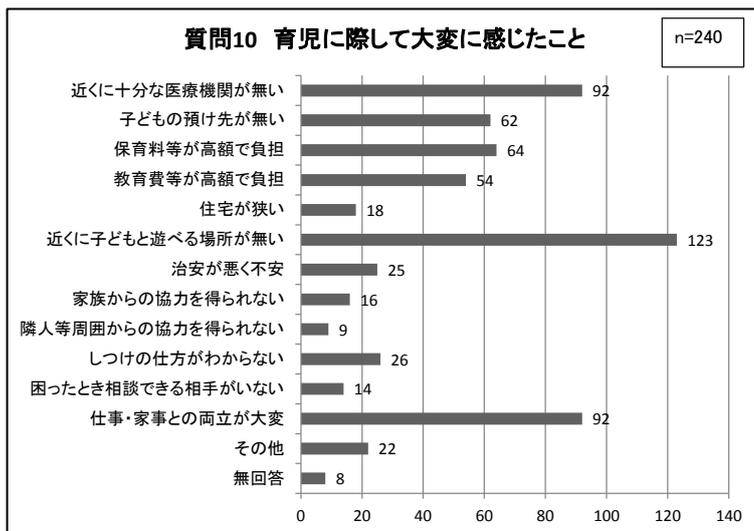
◆出産の状況について

- 出産をするにあたって課題(不安)なことについては、「出産費用」と「仕事との両立」が多く、それに伴い「行政の支援」も多くなっています。
- また、妊娠・出産期に際して大変に感じたことについては、「近くに十分な産婦人科が無い」が最も多く、次いで「出産費用が高額」となっています。



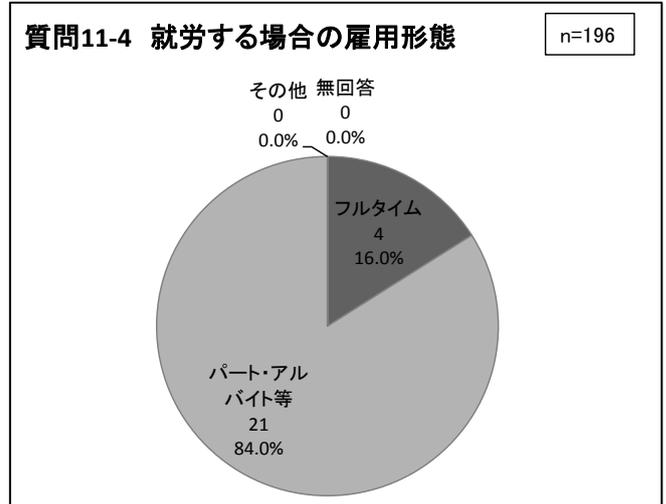
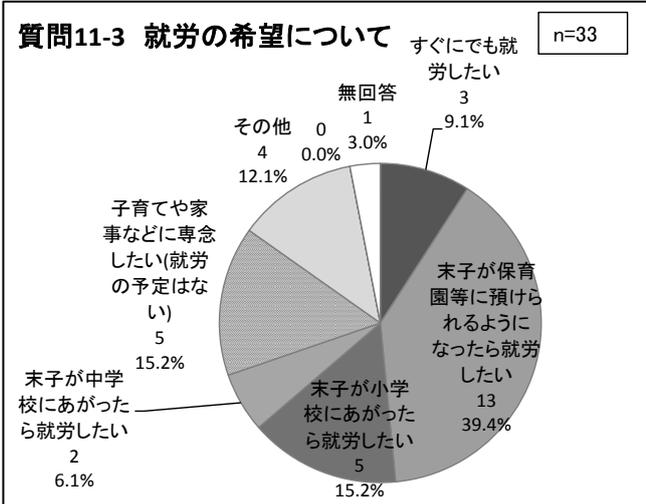
◆育児・教育に関する意識

- 育児に際して大変に感じたことについては、「近くに子どもと遊べる場所が無い」、「近くに十分な医療機関が無い」、「仕事・家事との両立が大変」という回答が多くなっています。
- 稲敷市の子育てに関する施策の満足度については、「普通」が最も多くなっていますが、「満足」と「不満」を比較すると「不満」の割合が多くなっています。



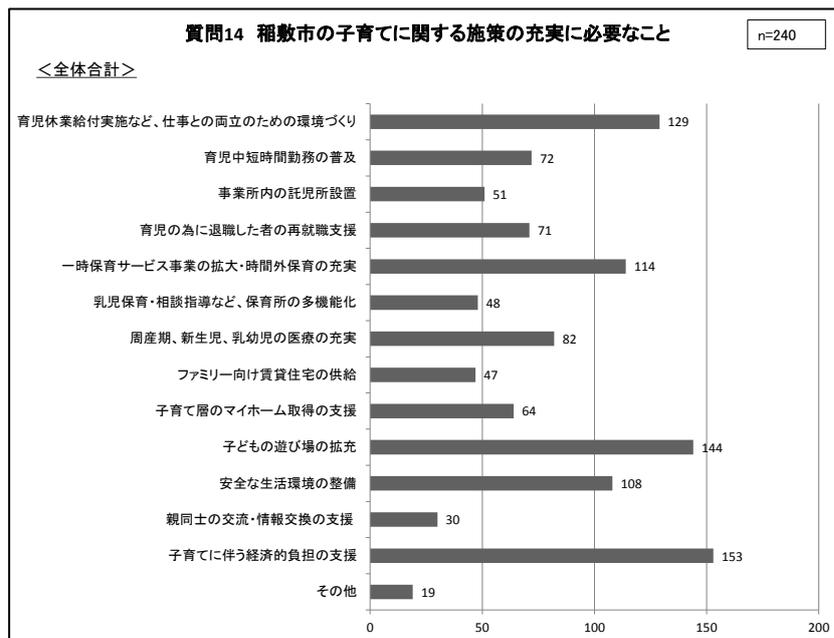
◆子育て後の就労について

- 子育て後の就労については、回答者の6割以上が就労を希望しており、具体的には「末子が保育園等に預けられるようになったら就労したい」という回答が最も多くなっています。
- また、就労する際の雇用形態としては、「パート・アルバイト等」が多くなっています。



◆稲敷市の子育てに関する施策の充実について

- 子育てに関する施策の充実に必要なことについては、「子育てに伴う経済的負担の支援」が最も多くなっています。次いで「子どもの遊び場の拡充」、「育児休業給付実施など、仕事との両立のための環境づくり」等が多く、経済的支援と仕事と育児の両立のための施策充実が望まれています。

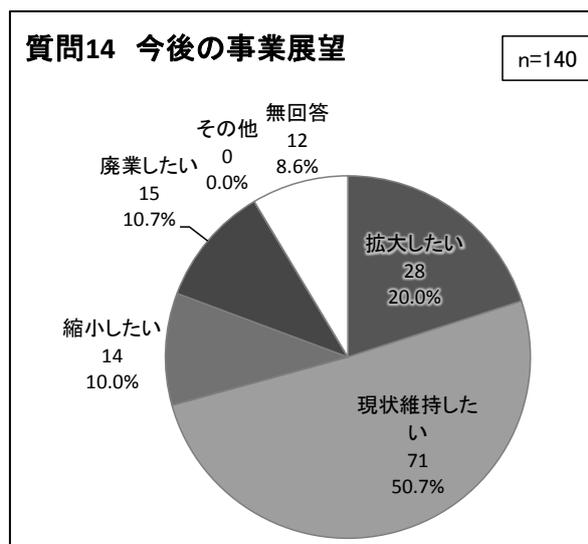
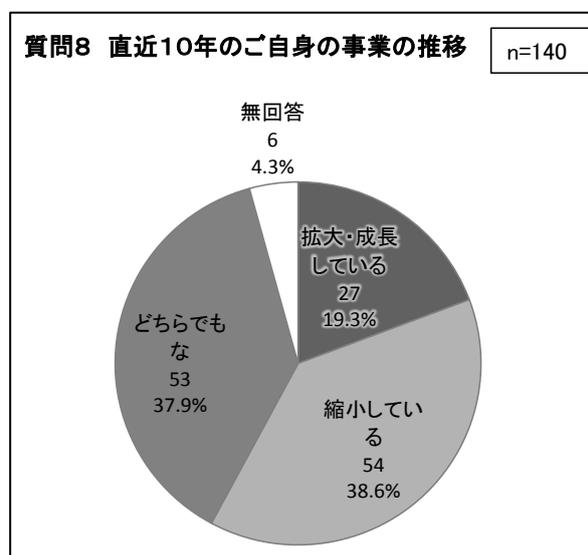
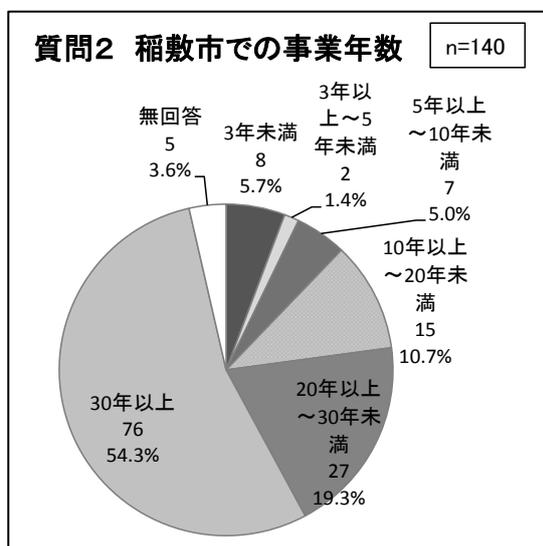


③事業所・事業主

配布数	回収数	回収率
558通	140通	25.1%

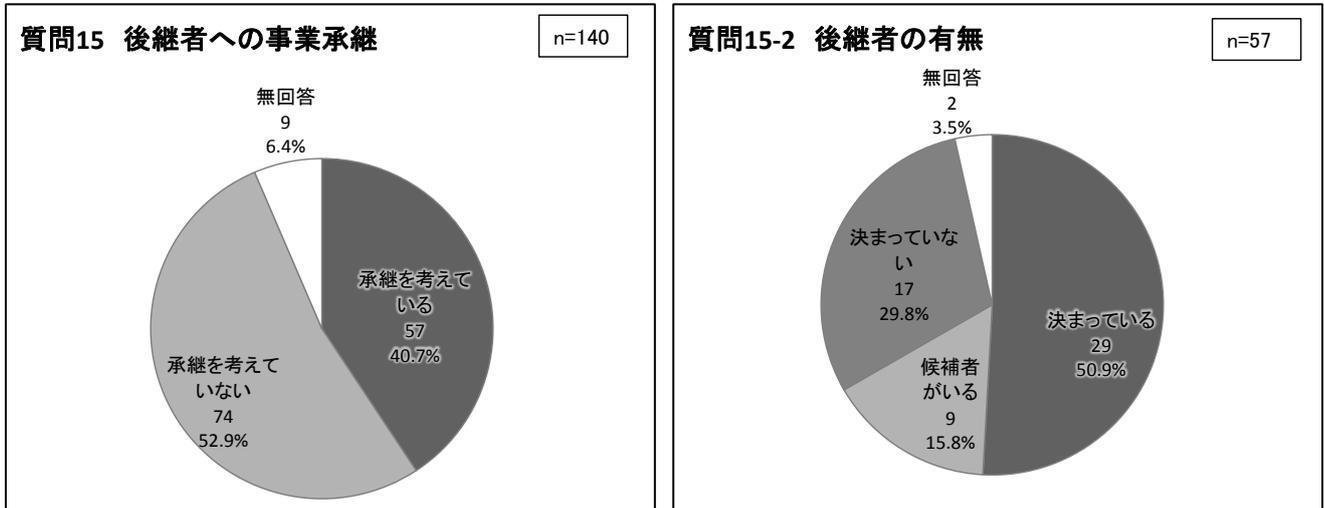
◆経営状況について

- 稲敷市での事業年数をみると、「30年以上」が最も多く「20年以上」合わせると全体の約7割を占めています。
- 直近10年の事業の推移については、「拡大・成長している」という回答は19.3%であり、「縮小している」38.6%よりも少なくなっています。
- また、今後の事業展望については、「現状維持したい」が最も多く、「拡大したい」は20.0%となっています。



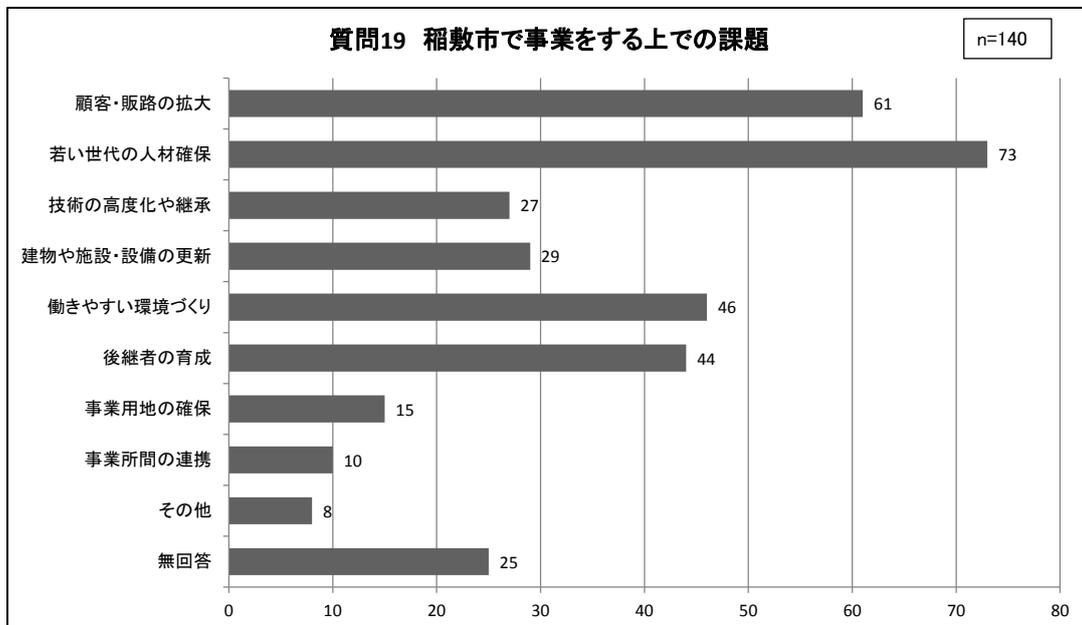
◆後継者の状況

○後継者の状況を見ると、「事業承継を考えている」より「事業承継を考えていない」回答が多く、後継者の有無についても「決まっている」という回答は半数となっています。



◆稲敷市での事業について

○稲敷市で事業をする上での課題としては、「若い世代の人材確保」、「顧客・販路の拡大」が多くなっています。また、「働きやすい環境づくり」、「後継者の育成」も比較的多く、人材確保、経営基盤の安定・改善等に対する支援が期待されています。



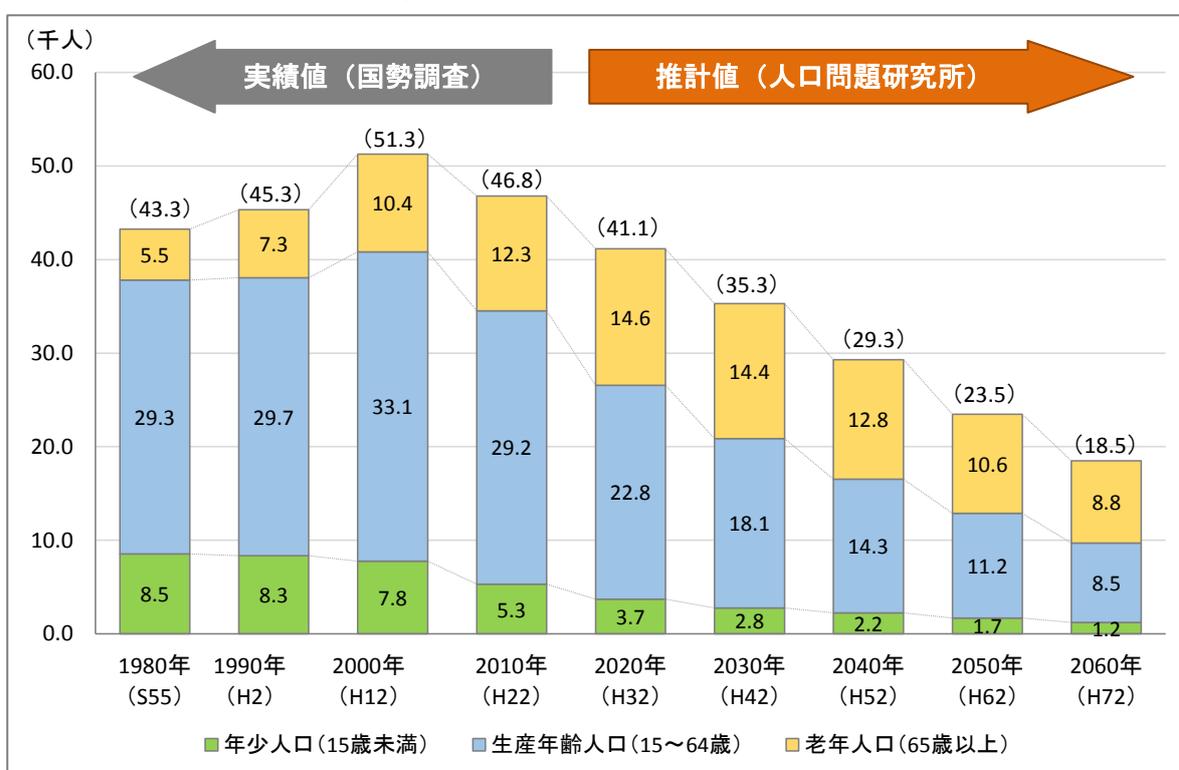
IV 稲敷市の人口の将来推計

1. 人口の将来推計

国勢調査による1980年(昭和55年)以降の稲敷市の人口の推移と、国立社会保障・人口問題研究所に準拠した人口推計値から作成した人口の推移は下図のようになります。

これによると、稲敷市の人口は2000年(平成12年)をピークに減少傾向に転じています。現状のまま推移すると、2060年の人口は18,493人、高齢化率は47.6%と推計され、自治体として運営していくことが厳しい状況になると考えられます。

図一 総人口・年齢3区分の人口推計(千人)



資料) 国勢調査、日本の地域別将来推計人口準拠による推計値

(注1.) 図中の()内は人口総数。

(注2.) 人口総数は年齢不詳を含まない。

表一年齢3区分の人口推計（人）

実績値（国勢調査）	1980年 （S55）	1990年 （H2）	2000年 （H12）	2010年 （H22）
年少人口[15歳未満]	8,547	8,341	7,770	5,352
	(19.8%)	(18.4%)	(15.1%)	(11.4%)
生産年齢人口[15～64歳]	29,250	29,719	33,060	29,234
	(67.6%)	(65.6%)	(64.5%)	(62.4%)
老年人口[65歳以上]	5,460	7,258	10,446	12,260
	(12.6%)	(16.0%)	(20.4%)	(26.2%)
合計	43,257	45,318	51,276	46,846
	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

推計値（人口問題研究所）	2020年 （H32）	2030年 （H42）	2040年 （H52）	2050年 （H62）	2060年 （H72）
年少人口[15歳未満]	3,712	2,773	2,234	1,688	1,213
	(9.0%)	(7.9%)	(7.6%)	(7.2%)	(6.6%)
生産年齢人口[15～64歳]	22,840	18,103	14,298	11,181	8,479
	(55.5%)	(51.3%)	(48.8%)	(47.7%)	(45.8%)
老年人口[65歳以上]	14,596	14,416	12,765	10,584	8,801
	(35.5%)	(40.8%)	(43.6%)	(45.1%)	(47.6%)
合計	41,148	35,292	29,297	23,453	18,493
	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

資料) 国勢調査、人口推計ワークシートパターン1
 (国立社会保障・人口問題研究所に準拠した推計値)
 (注. 1) 実績値については、年齢不詳を含まない。
 (注. 2) () 内は全体に占める割合。

2. 人口減少の段階

稲敷市の状況を見ると、平成22年の国勢調査では、若年人口が減少、老年人口が増加している状況であり、「第一段階」に該当しますが、今後の推計では、2020年(平成32年)に老年人口もピークを迎える「第二段階」となり、2030年(平成42年)には、老年人口も減少していく「第三段階」になることが分かります。

■人口減少の3つのプロセス

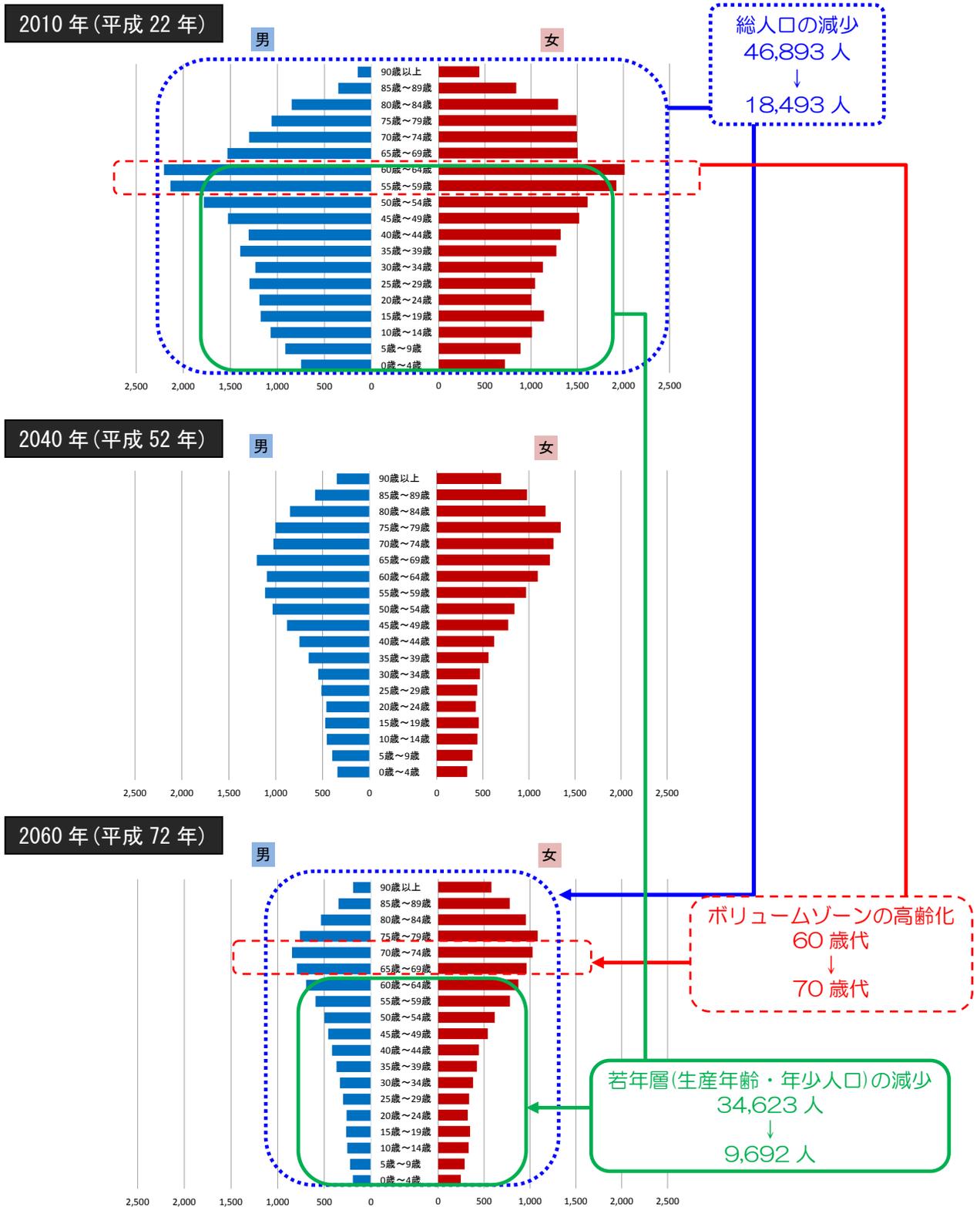
- 「第一段階」：若年人口減少、老年人口は増加する時期
- 「第二段階」：老年人口が維持から微減する時期
- 「第三段階」：老年人口も減少していく時期

出典：「選択する未来」委員会資料

3. 男女別5歳階級人口の推計

推計結果をもとに作成した男女別5歳階級人口グラフ(人口ピラミッド)を見ると、総人口の減少とともに、若年層の減少、人口のボリュームゾーンの高齢化、高齢女性の増加という傾向が予測され、若年層の人口確保に向けた取り組みが不可欠であるといえます。

図一男女別5歳階級人口の推計



4. 人口減少が地域に与える影響

人口減少により、地域に与えることが予想される影響としては、以下のようなものが考えられます。

(1) 地域の活動に与える影響

- 人口減少による地域活動の衰退
- 自治会等の担い手不足による自治活動の衰退
- 若年層の減少による地域防災力の低下、災害対応力の低下
- 地域の祭りや行事等の地域文化の継承が困難になる

(2) 地域環境の変化

- 所有者不明の空き地、空き家、空き店舗の発生
- 耕作放棄地の増加による、営農環境の悪化、有害鳥獣被害の増加

(3) 生産年齢人口の減少

- 地域における人材供給力の低下(専門的人材、技術的人材不足の顕在化)
- 地域の中小企業の後継者不足
- 農業の担い手の高齢化と減少
- 介護サービスにおける需要と担い手の不均衡
- 社会保障費(医療・介護)の増加による生産年齢人口への負担増

(4) 市民生活に与える影響

- 公共施設の統廃合による公共サービスの低下と代替サービスの必要性
- 保育所や学校の統廃合・再編の増加
- 未利用の学校施設等の増加と対策の必要性
- 子育てサービスの縮小
- 相談相手不足による、子育てに悩む保護者の増加
- 異年齢の子ども同士交流の機会が減少
- 高齢者独居、高齢者のみ世帯の増加

(5) 生活利便施設の統廃合

- 小中学校、公益施設、郵便局等、地域の拠点施設維持問題の顕在化
- 日用品等を購入する店舗や医療機関の減少
- 世帯数の減少による住宅、サービス需要の減少
- 利用者の減少による公共交通等の縮小
- 高度成長期に整備されたインフラ施設の老朽化
- 税収の減少や建設技術者の高齢化によるインフラ管理レベルの低下

(6) 行財政運営の制約

- 財政収入(住民税、固定資産税等)の減少
- 職員数と公益サービスニーズの不均衡
- 公共施設の維持管理負担の増加

5. 人口推計のシミュレーション

国の長期ビジョンに基づき、2060年までの人口について、国から公表されている地域経済分析システム、人口推計ワークシートにより、以下の条件を設定し推計を行います。

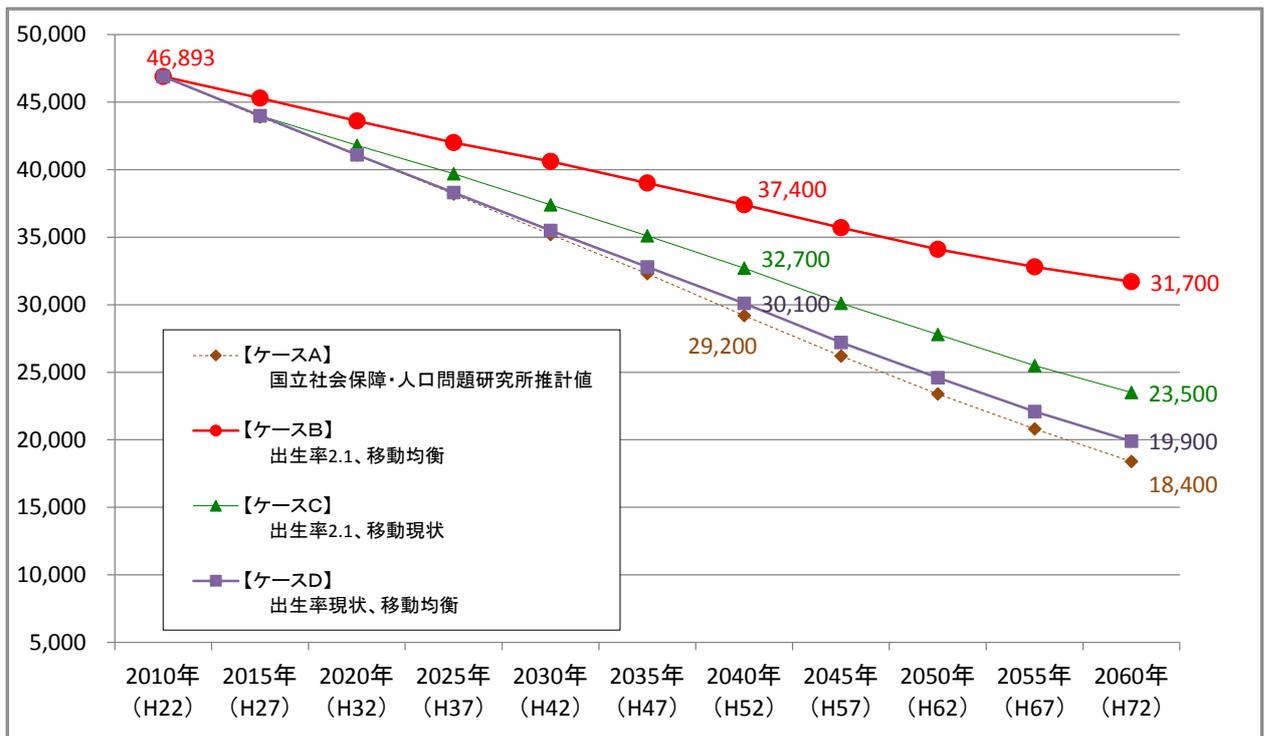
表一 将来人口の推計条件

ケース	条件
ケースA	国立社会保障・人口問題研究所に基づく推計値
ケースB	合計特殊出生率が、2040年までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準）である2.1まで上昇し、かつ人口移動が均衡した（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった）場合。
ケースC	合計特殊出生率が、2040年までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準）である2.1まで上昇し、移動率が現状のまま推移した場合。
ケースD	合計特殊出生率が、現状のまま推移し、2040年までに人口移動が均衡した（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった）場合。

表一 将来人口のシミュレーション

設定条件	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
	H22年	H27年	H32年	H37年	H42年	H47年	H52年	H57年	H62年	H67年	H72年
【ケースA】 国立社会保障・人口問題研究所推計値	46,893	43,900	41,100	38,200	35,200	32,300	29,200	26,200	23,400	20,800	18,400
【ケースB】 出生率2.1、移動均衡	46,893	45,300	43,600	42,000	40,600	39,000	37,400	35,700	34,100	32,800	31,700
【ケースC】 出生率2.1、移動現状	46,893	44,000	41,800	39,700	37,400	35,100	32,700	30,100	27,800	25,500	23,500
【ケースD】 出生率現状、移動均衡	46,893	44,000	41,100	38,300	35,500	32,800	30,100	27,200	24,600	22,100	19,900

図一 将来人口のシミュレーション



V 稲敷市の人口の将来展望

1. 人口減少の要因・人口増加に向けた可能性

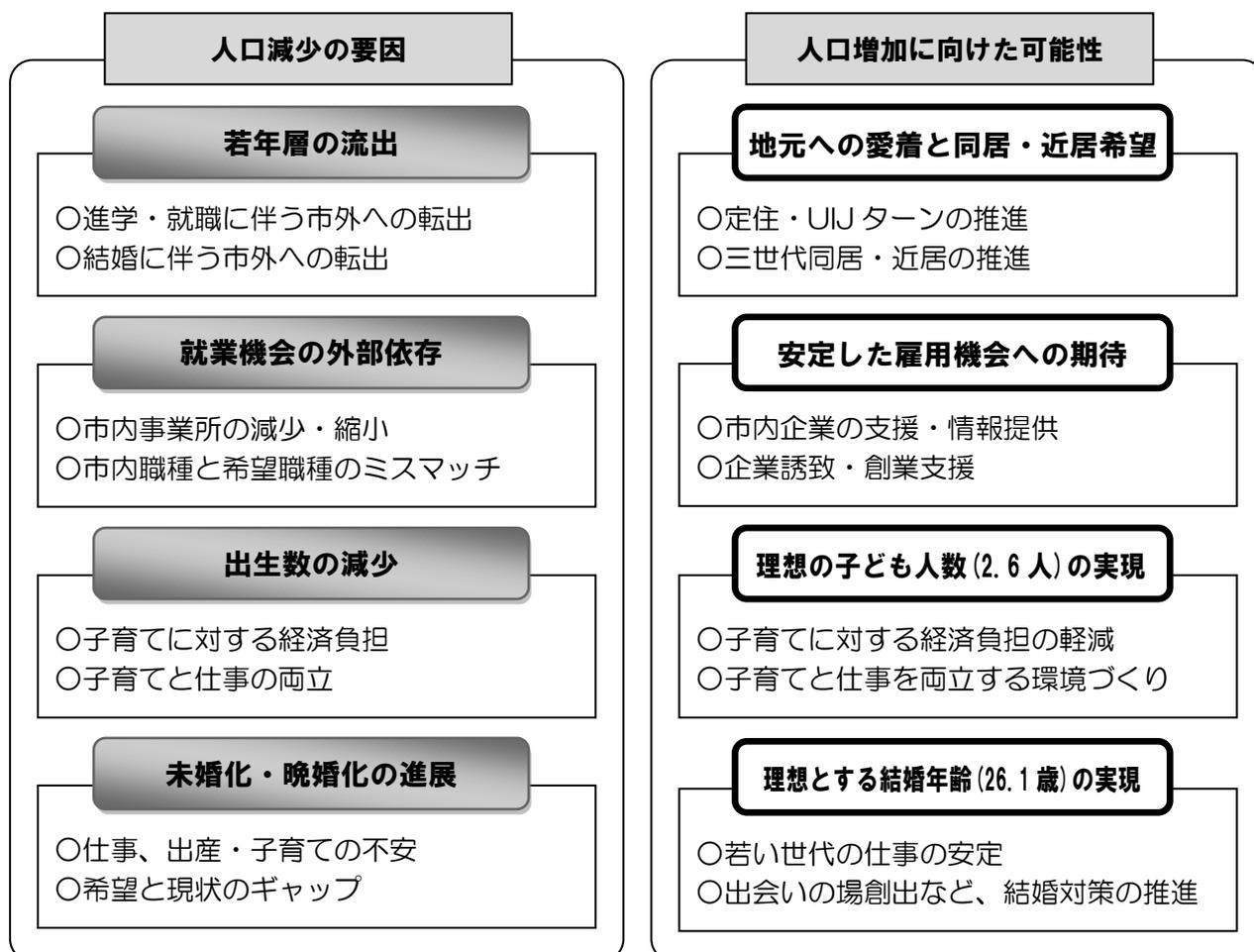
人口の現状分析の結果、稲敷市の人口減少の最も大きな要因は、若年層の流出と考えられます。進学や就職、結婚を契機に、市外に流出する若者が多く、近年では、特に若い女性の流出が多くなっています。流出増加の一因としては、就業機会の外部依存が考えられます。

また、年々、出生数が減少し、人口減少の大きな要因になっています。さらに、未婚化や晩婚化が、国や茨城県より進んでおり、出生率の低下とともに、出生数減少の一因になっています。

一方、市民の意向調査の結果、地元へ愛着を持っている若者が多く、親との同居や近居の希望もみられ、実際に出産や子育てを契機に市内に戻ってくる傾向が一定割合を占めています。このことから、人口増加の大きな可能性として、定住・Uターン、三世帯同居・近居の推進や都心の若者の地方移住希望が多いことから、I Jターンなど若者の移住対策が重要と考えられます。

また、市民意向調査では、実際の子どもの人数の平均が2.0人であるのに対し、理想の子どもの人数は2.6人、希望する結婚年齢が26.1歳と、出生数が増加する大きな可能性が示されており、市民の希望を実現し、人口増加を図るため、子育て支援や結婚対策が重要と考えられます。

さらに、人口増加の可能性として、定住・移住、結婚・出産・子育ての希望をかなえるためには、安定した雇用を創出する必要があると考えられます。



2. 目指すべき将来の方向

稲敷市の人口減少の傾向は、社会動態(転入・転出)による減少と自然動態(出生・死亡)による減少の両方とも著しく、将来人口に及ぼす社会動態・自然動態の影響度も同程度の状況にあります。

このため、特に流出が著しい若者の転出の抑制と転入の増加を図り、社会増減数を均衡に保つこと、出生率を向上させることにより人口減少に歯止めをかけ、将来的に高齢化率を抑え、人口構造を変えていくことが重要です。

稲敷市の人口減少を底打ちするため、この二つの対策を同時並行的に積極的に進めます。これらを踏まえ、次のとおり基本方針を定めます。

基本方針

若い女性をはじめ、若い方々が働き、出会い、結婚し、出産・育児等のライフステージを稲敷市内で過ごしていただくとともに、多くの子どもの笑顔あふれる地域を目指します。

3. 人口の将来展望

(1) 目 標

国の長期ビジョン及び稲敷市の人口分析、意向調査、人口推計などを踏まえ、目指すべき将来の方向に示した、社会増減数と出生率の目標を定めます。

①社会増減数の目標

社会増減数(転入―転出)については、最大の転入超過を示していた1992年(平成4年)には1,661人でしたが、2014年(平成26年)には△274人となっています。社会動態については、2001年(平成13年)以降は転出超過の傾向を示しており、早急な対策が必要な状況にあります。

一方、1996年(平成8年)～2004年(平成16年)には、社会増減数がほぼ均衡していたこと、市民の意向調査で地元への愛着や親との同居・近居希望が多いこと、国の長期ビジョンにおいて東京一極集中を是正する方針であることから、次のとおり目標を定めます。

社会増減数の目標

2040年(平成52年)までに、転入・転出者数の均衡を目指します。

転入―転出者数 2014年：△274人 → 2040年0人へ

②出生率の目標

合計特殊出生率については、2008年(平成20年)～2012(平成24年)年が1.28人であり、全国平均の1.38人を下回っており、早急な対策が必要な状況にあります。

一方、1983年(昭和58年)～1987年(昭和62年)には2.01人と全国平均の1.76人を上回っていたこと、市民の意向調査で理想の子どもの人数が2.6人と多いこと、国の長期ビジョンにおいて、2060年の人口1億人確保における出生率を2040年に2.07人と設定していることから、次のとおり目標を定めます。

出生率の目標

2040年(平成52年)までに、出生率2.1人を目指します。

合計特殊出生率 2008年～2012年：1.28人 → 2040年 2.1人へ

(2)人口の将来展望

社会増減数及び出生率の目標に基づき、国の長期ビジョンと同様、2060年の稲敷市の人口を推計すると、31,700人になります。また、年少人口（14歳以下）が4,600人（14.5%）、生産年齢人口（15歳～64歳）が16,300人（51.4%）、高齢人口（65歳以上）が10,800人（34.1%）となります。

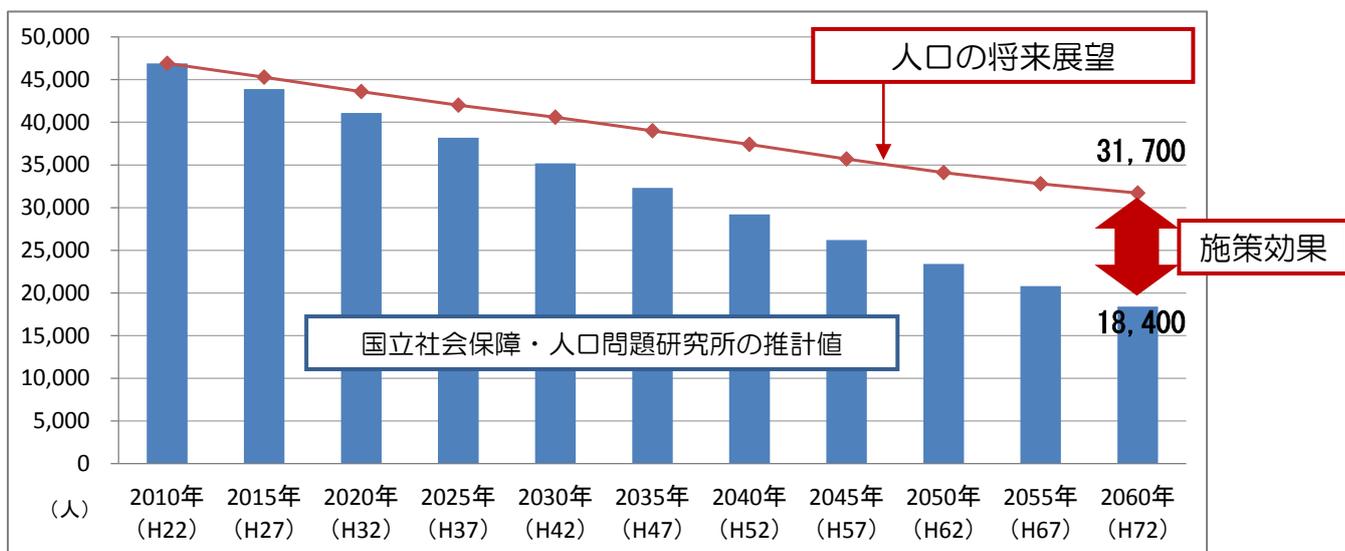
これらを踏まえ、稲敷市の人口の将来展望として、「2060年（平成72年）に32,000人の人口確保」を目指します。32,000人の人口は、2014年（平成26年）の人口43,827人より、約12,000人減少となりますが、国立社会保障・人口問題研究所の推計に基づく2060年の推計（現状のまま推移した場合の推計）の18,493人より約13,500人の増加が見込まれます。

また、人口減少が底打ちされるとともに、年少人口や生産年齢人口の割合が一定程度確保されることから、「みんなが住みたい素敵なまち」として、「多くの子どもをはじめ、市民の笑顔があふれるまち」になっていることと考えられます。

稲敷市の人口の将来展望

2060年（平成72年）に**32,000人**の人口確保を目指します。

図一人口の将来展望



表一人口の将来展望

	H22	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
年少人口	人 5,352	4,600	4,200	4,200	4,300	4,600	4,800	4,900	4,800	4,600	4,600
[15歳未満]	% (11.4%)	(10.2%)	(9.6%)	(10.0%)	(10.6%)	(11.8%)	(12.8%)	(13.7%)	(14.1%)	(14.0%)	(14.5%)
生産年齢人口	人 29,271	26,700	24,300	22,300	20,800	19,600	18,500	17,700	17,100	16,800	16,300
[15～64歳]	% (62.4%)	(58.9%)	(55.7%)	(53.1%)	(51.2%)	(50.1%)	(49.5%)	(49.6%)	(50.1%)	(51.2%)	(51.4%)
老年人口	人 12,270	14,000	15,100	15,500	15,500	14,900	14,100	13,100	12,200	11,400	10,800
[65歳以上]	% (26.2%)	(30.9%)	(34.6%)	(36.9%)	(38.2%)	(38.1%)	(37.7%)	(36.7%)	(35.8%)	(34.8%)	(34.1%)
合計	人 46,893	45,300	43,600	42,000	40,600	39,100	37,400	35,700	34,100	32,800	31,700